



統計資料 22-8

平成17年（2005年）

群馬県産業連関表

群馬県

はじめに

このたび、平成17年（2005年）群馬県産業連関表をとりまとめたので、報告書を刊行いたします。本県では、平成2年表から作成を始め、今回が4回目の公表となります。

産業連関表は、1年間に県内で行われた財・サービスの産業間の取引や、産業と家計などの最終消費者間の取引を一覧表にまとめた統計表です。

この表から、本県の産業構造や産業相互の依存関係を総体的に把握することができます。

また、この表から導き出される各種の係数を用いて経済の機能分析を行うことにより、生産波及効果測定等に活用することができます。

この報告書が、行政機関をはじめ、民間企業、研究機関等で広く活用していただければ幸いです。

技術・資料面の制約から不十分な点や、検討事項も残されており、より一層の研究を重ねて行きたいと考えます。

おわりに、本書の作成にあたって、貴重なデータの提供や御指導、御助言賜りました関係各位の方々に対し、心から厚くお礼申し上げます。

平成22年5月

群馬県企画部長 細野 初男

利用にあたって

- 1 この報告書の対象としているのは、平成17年（暦年）1年間における群馬県内の経済取引です。
- 2 金額の単位は、百万円を原則とします。文中一部の表では、億円単位を用いています。
- 3 部門分類は、平成17年（2005年）産業連関表（以下、全国又は全国表という。）と同様です。
- 4 「県民経済計算」とは、概念、推計方法、基礎資料が異なるので計数は一致しません。
- 5 この報告書に関する問い合わせは、下記へお願いします。

〒371-8570

群馬県前橋市大手町一丁目1番1号

群馬県企画部統計課 統計分析係

TEL 027(226)2404

第 1 部 平成 17 年群馬県産業連関表の概要

第 1 章	産業連関表の構造と見方	-----	1
	第 1 節	産業連関表の構造	
	第 2 節	産業連関表の見方	
第 2 章	産業連関表の利用	-----	2
第 3 章	県経済の規模と循環構造	-----	3
	第 1 節	県経済の規模	
	第 2 節	県経済の循環構造	
第 4 章	産業連関表からみた財・サービスの流れ	-----	5

第 2 部 県経済の構造分析

第 1 章	生産構造	-----	7
	第 1 節	県内生産額	
	第 2 節	生産額の上位部門	
	第 3 節	特化係数	
第 2 章	投入構造	-----	10
	第 1 節	中間投入	
	第 2 節	粗付加価値	
第 3 章	需要構造	-----	12
	第 1 節	中間需要	
	第 2 節	最終需要	
第 4 章	産業間の相互依存関係	-----	14
第 5 章	県際構造	-----	17
	第 1 節	移輸出額	
	第 2 節	移輸入額	
	第 3 節	県際収支	
	第 4 節	自給率	

第 3 部 県経済の機能分析

第 1 章	逆行列係数	-----	21
	第 1 節	逆行列係数の意味	
	第 2 節	逆行列係数の型	

第 2 章	逆行列係数の列和	-----	2 2
	第 1 節	列和	
	第 2 節	県内歩留り率と県外流出率	
第 3 章	影響力係数と感応度係数	-----	2 4
	第 1 節	影響力係数	
	第 2 節	感応度係数	
	第 3 節	影響力係数と感応度係数の類型	
第 4 章	最終需要による生産誘発	-----	2 8
	第 1 節	生産誘発額	
	第 2 節	生産誘発係数	
	第 3 節	生産誘発依存度	
第 5 章	最終需要による粗付加価値誘発	-----	3 3
	第 1 節	粗付加価値誘発額	
	第 2 節	粗付加価値誘発係数	
	第 3 節	粗付加価値誘発依存度	
第 6 章	最終需要による移輸入誘発	-----	3 8
	第 1 節	移輸入誘発額	
	第 2 節	移輸入誘発係数	
	第 3 節	移輸入誘発依存度	

第 4 部 平成 1 7 年群馬県産業連関表作成の概要

第 1 章	概要	-----	4 3
第 2 章	生産額（C T）の概念等について	-----	4 5
第 3 章	最終需要部門の概念等について	-----	4 7
第 4 章	粗付加価値部門の概念等について	-----	4 8

第 1 部 平成 1 7 年群馬県産業連関表の概要

第 1 章 産業連関表の構造と見方

第 1 節 産業連関表の構造

県経済を構成する各産業は、相互に網の目のように結びつきあいながら、その県独自の産業構造を形成している。

ある一つの産業は、他の産業から原材料・燃料等の財・サービスを購入（投入）し、これを加工（労働、資本等を投入）して別の財・サービスを生産する。次に、これを別の産業に対して原材料等として販売（産出）する。

このような購入－生産－販売という関係が連鎖的につながり、最終的に家計、企業などの最終需要部門（消費者）に対して必要な財・サービスが提供される。

産業連関表は、このようにして産業部門から最終需要部門に対して供給された財・サービスについて、それが最終需要部門（消費者）に至るまでに、各産業部門間でどのような投入・産出が行われて生産されたものであるのか、その実態を1年間（平成17年）にわたって記録し、その結果を一覧表の形に取りまとめたものである。

図 1 産業連関表の構造
(表 頭)

需要部門 (買手)		中間需要					最終需要			移 輸 入 (控除) C	県内 生産額 A + B - C
		1 農 林 水 産 業	2 鉱 業	3 製 造 業	...	計 A	消 費 費	投 資 費	移 輸 出 B		
(表 側)	供給部門 (売手)						→ 生産物の販路構成 (産出)				
	中間投入	1 農林水産業 2 鉱業 3 製造業 ;	↓ 原材料及び粗付加価値の構成 (投入)								
	粗付加価値	雇用者所得 営業余剰 (控除)補助金 計 E									
	県内生産額	D + E									

第 2 節 産業連関表の見方

図 1 は、産業連関表の構造を表したもので、次のように読むことができる。

1 タテ「列」に沿って読む

表をタテの方向にみると、表頭の各産業が、財・サービスを生産するのに必要な原材料等を他の産業からどれだけ購入したか、労働力をどれだけ使い、利潤をどれだけ上げたかなどの各産業の費用構成がわかる。

このうち、原材料などの中間財の購入を「中間投入」といい、生産活動によって新たに生み出された価値のことを「粗付加価値」という。

これらの中間投入額と粗付加価値額の合計が「県内生産額」となる。

2 ヨコの「行」に沿って読む

ヨコ方向にみると、表側の各産業が、生産した生産物を表頭のどの産業へどれだけ販売したか、また家計・企業等でどれだけ消費されたかなど、各産業の販路構成がわかる。

このうち、原材料などの中間財として他の産業へ販売されたものを「中間需要」といい、家計・企業などの消費や県外に移輸出されたものを「最終需要」という。

中間需要と最終需要を合わせたものが、「総需要」であり、総需要から「移輸入」を差し引いたものが「県内生産額」となる。

産業連関表は、費用構成のことを「投入（INPUT）」、販路構成のことを「産出（OUTPUT）」と呼んでおり、投入と産出の両面から把握できる仕組みになっているために、「投入産出表（I-O表）」とも呼ばれている。

第2章 産業連関表の利用

産業連関表は、各産業部門において1年間に行われたすべての財・サービスの生産及び販売の実績を記録したものであり、県民経済計算では対象とならない中間生産物についても、各産業部門別にその取引の実態が記録されているところが大きな特徴となっている。

したがって、これをそのまま読みとることによって、表作成年次の産業構造をはじめとして産業別の投入構造、需要構造や産業の相互依存関係など県経済の構造を総体的に把握・分析することができる。

さらに、産業連関表から導き出された各種係数を用いて産業連関分析を行うことにより、経済政策の効果の測定・分析等が可能となり、経済政策等を行う上での基礎資料として利用することができる。

第3章 県経済の規模と循環構造

「平成17年群馬県産業連関表」を最も簡略化した統合表（3部門）が表1であり、また、本県経済の大きさと循環構造を単純に図式化したものが図2である。

第1節 県経済の規模

平成17年に群馬県で生産された財・サービスの総額である県内生産額は、16兆2135億円である。この県内生産額16兆2135億円を生産するために、産業全体として8兆7275億円が中間投入され、その結果7兆4860億円の粗付加価値が生じている。

また、県内生産額と移輸入額6兆9096億円をあわせた総供給額（＝総需要額）23兆1231億円のうち、8兆7275億円が中間需要として各産業へ、残り14兆3955億円が最終需要部門（消費・投資・移輸出）へ販売されている。

さらに、県（国）外との取引をみると、7兆2056億円が移輸出され、6兆9096億円が移輸入されている。

具体的に、表1の第1次産業をタテ方向にみると、平成17年の1年間に第1次産業は自部門から386億円、第2次産業から596億円、第3次産業から387億円の原材料等を購入し、「中間投入計」1369億円によって、「県内生産額」2547億円の生産を上げたことになる。

この生産額から中間投入額を控除したのが粗付加価値額であり、生産活動の結果1178億円の「粗付加価値」を生み出したことになる。

次に、第1次産業をヨコ方向にみると、平成17年の1年間に第1次産業は、新しく生産した財・サービス2547億円を「中間需要」や「最終需要」に販売したことになる。

しかし、中間需要と最終需要を合わせた「需要合計」は4363億円であり、県内生産額2547億円との差額1816億円は、県（国）外からの「移輸入」によって賄われたことになる。

このことは、第1次産業の需要合計の中に移輸入分として1816億円が含まれていることを意味している。

第2節 県経済の循環構造

図2をタテの方向にみると、各産業が生産に要した費用及び生産によって新たに生み出された粗付加価値の内訳をみることができる。粗付加価値は、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当等から構成されている。

また、県内生産額16兆2135億円に、移輸入額6兆9096億円を加えたものを総供給といい、平成17年1年間に群馬県に供給された財・サービスの総額を表している。

ヨコの方向をみると、県内で生産された財・サービスが、どの産業に販売されたかという販路構成がわかる。

総需要額23兆1231億円のうち8兆7275億円が中間需要として産業部門間で取引され、残り14兆3955億円が最終需要に向けられている。

最終需要の内訳は、民間消費支出、一般政府消費支出などの消費財として5兆6990億円、県内総固定資本形成及び在庫純増などの投資財として1兆4910億円、さらに県外の需要を満たすために7兆2056億円が移輸出されており、これらの合計は14兆3955億円となっている。

また、県（国）外との取引関係をみると、2960億円の移輸出超過となっている。

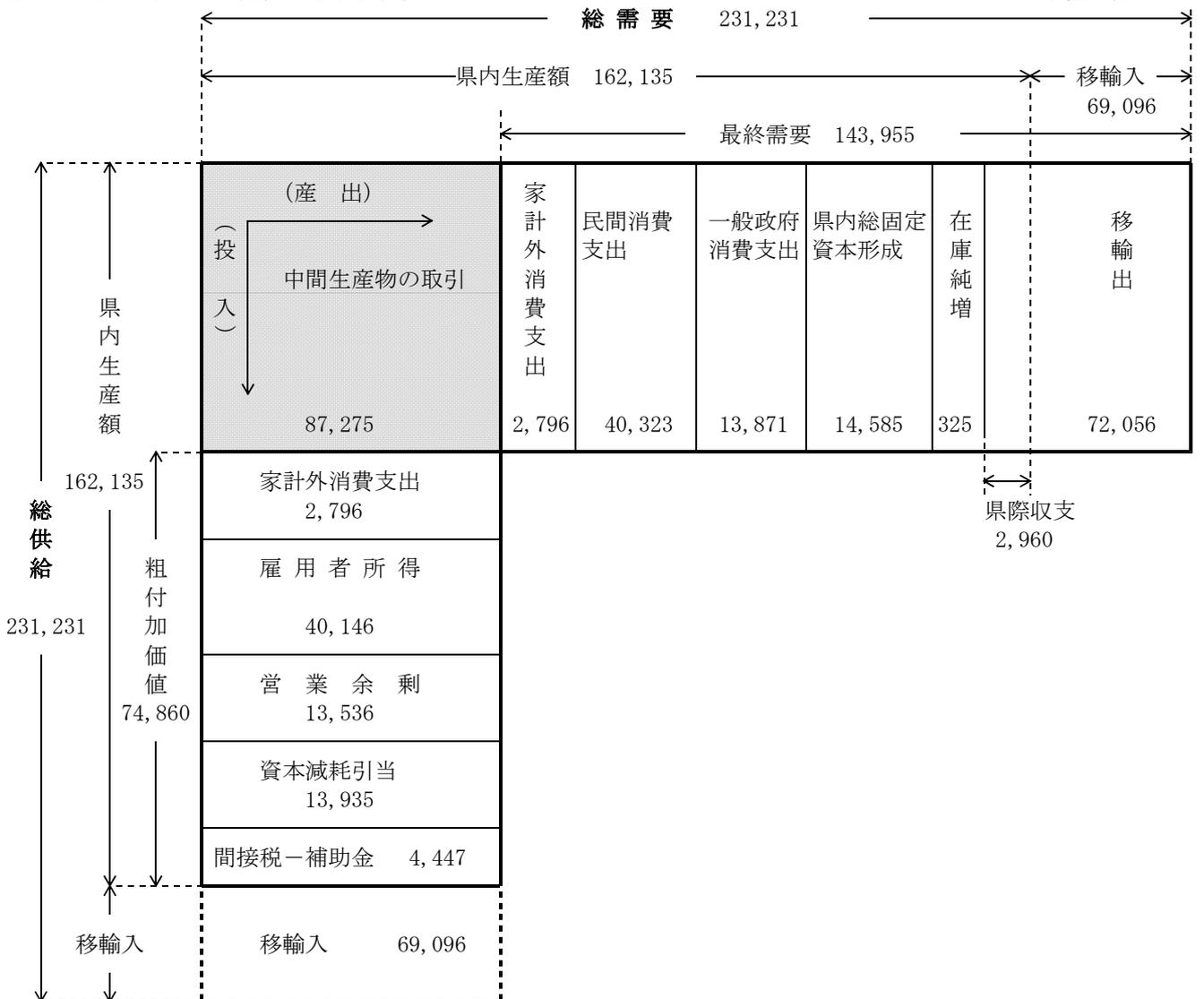
表1 平成17年群馬県産業連関表（3部門表）

（単位：億円）

需要部門 供給部門		中間需要			中間 需要計	最終需要			最終 需要計	需 要 合 計	(控除) 移輸入	県内 生産額
		第1次 産業	第2次 産業	第3次 産業		消 費	投 資	移輸出				
中間 投入	第1次産業	386	1,727	204	2,317	465	63	1,518	2,046	4,363	-1,816	2,547
	第2次産業	596	39,946	7,775	48,317	10,151	12,447	62,770	85,368	133,685	-47,751	85,934
	第3次産業	387	18,000	18,254	36,641	46,374	2,400	7,768	56,542	93,183	-19,530	73,653
中間投入計		1,369	59,673	26,233	87,275	56,990	14,910	72,056	143,955	231,231	-69,096	162,135
粗付加価値		1,178	26,261	47,420	74,860	注1:34部門から第1次産業は01、第2次産業は02~19、33、第3次産業は20~32、34の部門を統合して作成している。						
県内生産額		2,547	85,934	73,653	162,135	注2: [] 内は図2の「中間生産物の取引」に対応している。						

図2 平成17年群馬県経済の循環と規模

（単位：億円）



第4章 産業連関表からみた財・サービスの流れ

平成17年群馬県産業連関表からみた本県経済の総体的な規模は、財・サービスの「総供給」でみると23兆1231億円であり、うち県内生産額は16兆2135億円（総供給の70.1%）、移輸入額は6兆9096億円（同29.9%）である。

県内生産額の費用構成の内訳をみると、生産に用いられた原材料等の財・サービスの中間投入額は8兆7275億円で、県内生産額に占める割合を示す中間投入率は53.8%である。

また、中間投入額に占める財・サービスの構成比をみると財の投入率は60.4%、サービスの投入率は39.6%となっている。

県内生産額のもう1つの構成要素である粗付加価値額は7兆4860億円で、県内生産額に占める割合を示す粗付加価値率は46.2%である。

また、粗付加価値額に占める主な項目の構成比は、雇用者所得が53.6%、営業余剰18.1%、資本減耗引当18.6%となっている。

次に、需要側からみると「総需要」は総供給と同額の23兆1231億円である。

うち、生産用の原材料等の財・サービスとなる中間需要額が8兆7275億円（総需要額の37.7%）、最終需要額が14兆3955億円（同62.3%）である。

最終需要額の内訳は、県内最終需要額7兆1900億円（最終需要額の49.9%）、移輸出額は、7兆2056億円（同50.1%）である。

さらに、県内最終需要の内訳は、消費が5兆6990億円（県内最終需要額の79.3%）、投資は1兆4910億円（同20.7%）となっている。

平成17年群馬県産業連関表における各項目の主要な関係は次のとおりである。

1 タテ（列）方向 （単位：億円）

$$(1) \text{総供給} (231,231) = \text{県内生産額} (162,135) + \text{移輸入} (69,096)$$

$$(2) \text{県内生産額} (162,135) = \text{中間投入} (87,275) + \text{粗付加価値} (74,860)$$

$$(3) \text{粗付加価値} (74,860) = \text{家計外消費支出} (2,796) + \text{雇用者所得} (40,146) \\ + \text{営業余剰} (13,536) + \text{資本減耗引当} (13,935) \\ + \text{〔間接税－補助金〕} (4,447)$$

2 ヨコ（行）方向

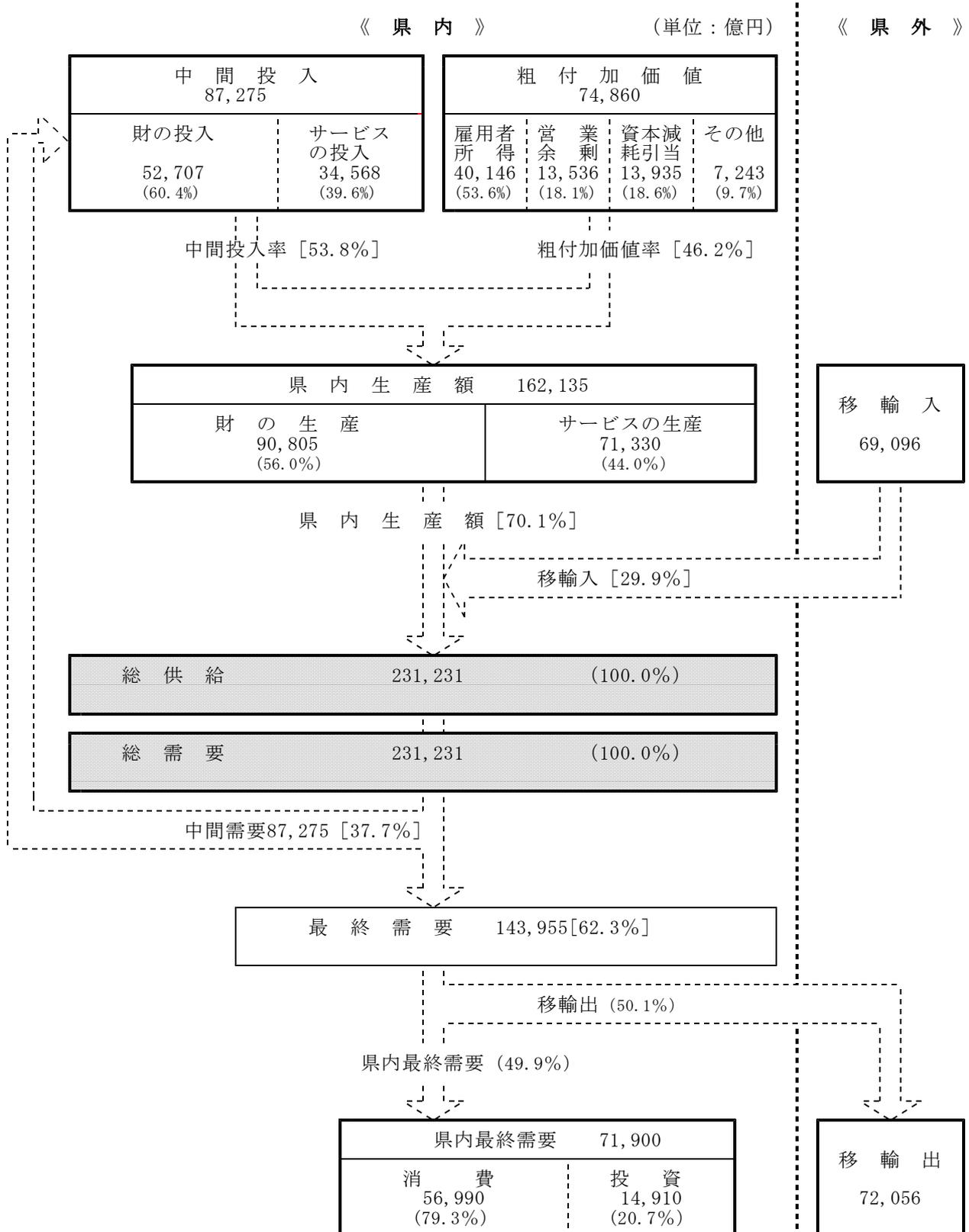
$$(1) \text{総需要} (231,231) = \text{中間需要} (87,275) + \text{最終需要} (143,955)$$

$$(2) \text{最終需要} (143,955) = \text{県内最終需要} (71,900) + \text{移輸出} (72,056)$$

$$(3) \text{県内需要} (159,175) = \text{中間需要} (87,275) + \text{県内最終需要} (71,900)$$

$$(4) \text{県内最終需要} (71,900) = \text{家計外消費支出} (2,796) + \text{民間消費支出} (40,323) + \text{一般} \\ \text{政府消費支出} (13,871) + \text{県内総固定資本形成} (14,585) \\ + \text{在庫純増} (325)$$

図3 平成17年群馬県産業連関表からみた財・サービスの流れ



注1：34部門表による。「財」は01～20、33の合計、「サービス」は21～32、34の合計である。

注2：四捨五入の関係で、内訳を合算しても合計に合わない場合がある。

注3：ここで「消費」とは、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出をいい、「投資」は県内総固定資本形成及び在庫純増をいう。

第 2 部 県経済の構造分析

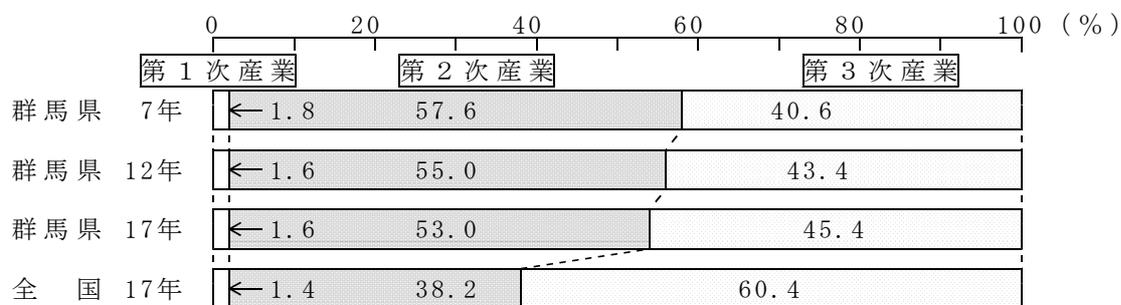
第 1 章 生産構造

第 1 節 県内生産額

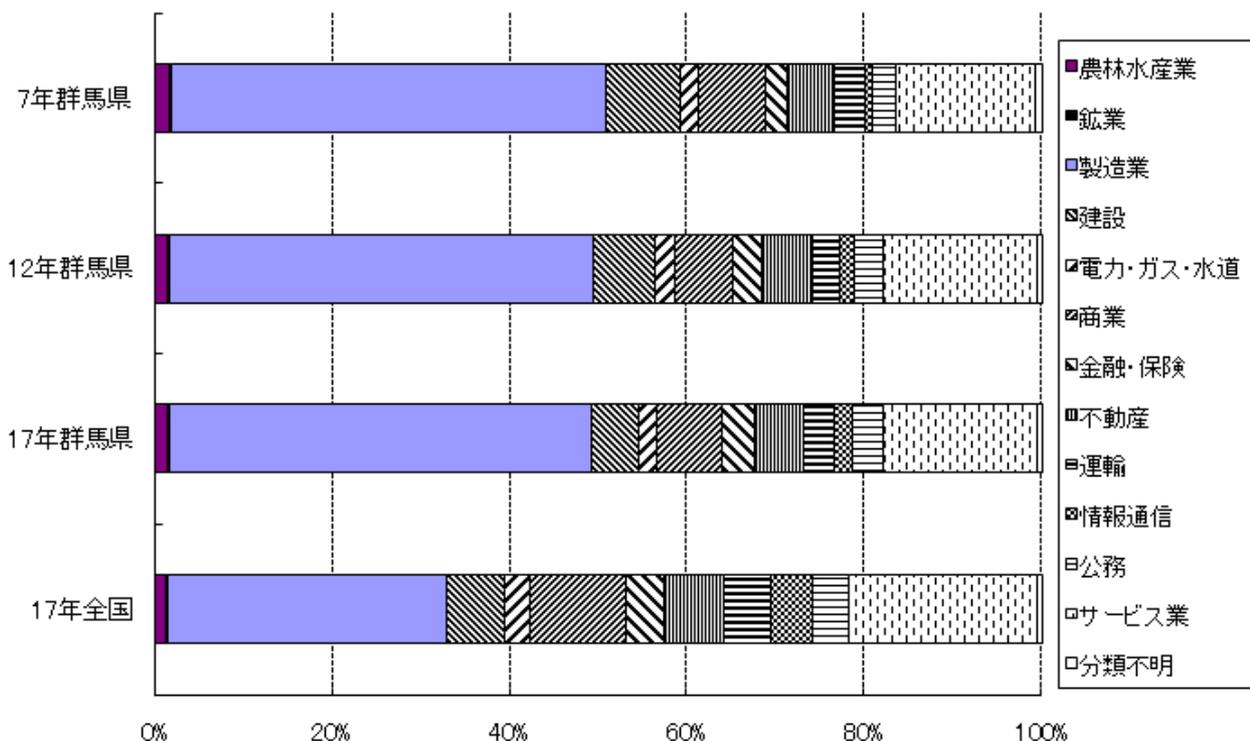
平成17年1年間に県内産業が生産した財・サービスの総額である生産額は、16兆2135億円で、これは、国内生産額972兆146億円の1.7%にあたる。平成12年の県内生産額16兆7934億円に比べ、3.5%の減少となった。

産業別構成比をみると、第1次産業が2547億円で全体の1.6%を占め、第2次産業が8兆5934億円で53.0%、第3次産業が7兆3653億円で45.4%を占めている。平成12年と比較すると、第1次産業が124億円減（増減率-4.6%）、第2次産業が6379億円減（同-6.9%）、第3次産業が704億円増（同1.0%）となった。構成比でみると、第1次産業が0.02ポイント、第2次産業が2.0ポイント低くなったが、第3次産業は2.0ポイント高くなった。本県と国内生産額の構成比からみると、第2次産業が14.8ポイント上回っている一方、第3次産業は15.0ポイント下回っている。

図 4 生産額の産業別構成比



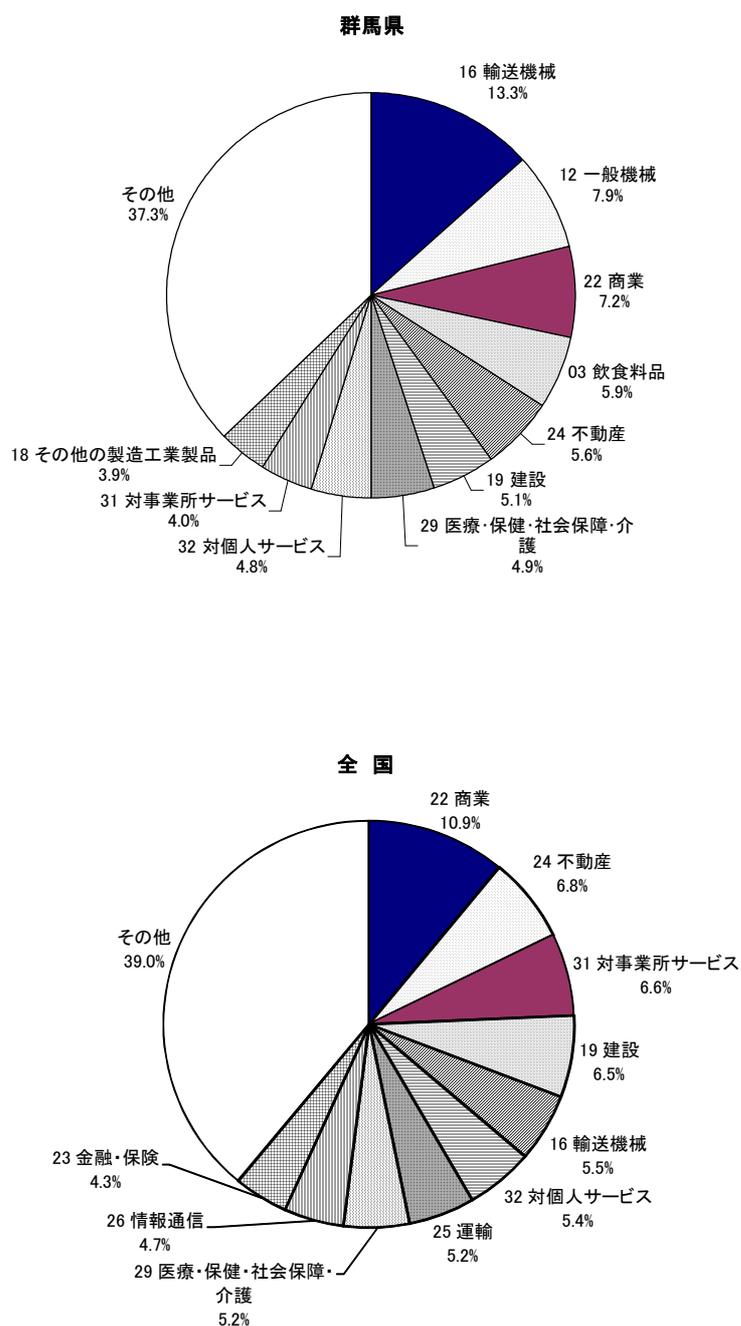
5 生産額の産業別構成比（13部門）



第2節 生産額の上位部門

生産額を34部門で本県の上位3部門をみると、輸送機械13.3%、一般機械7.9%、商業7.2%となっている。国内生産額では、商業10.9%、不動産6.8%、対事業所サービス6.6%の順になっており、上位10部門中7部門は国内生産額と同じ部門であった。順位をみると、本県1位の輸送機械は全国で5位、2位の一般機械は全国で14位となっており、全国1位の商業は本県では3位であった。本県では製造業部門の順位が高くなっている。

図6 生産額の部門別構成比（上位10部門）



第3節 特化係数

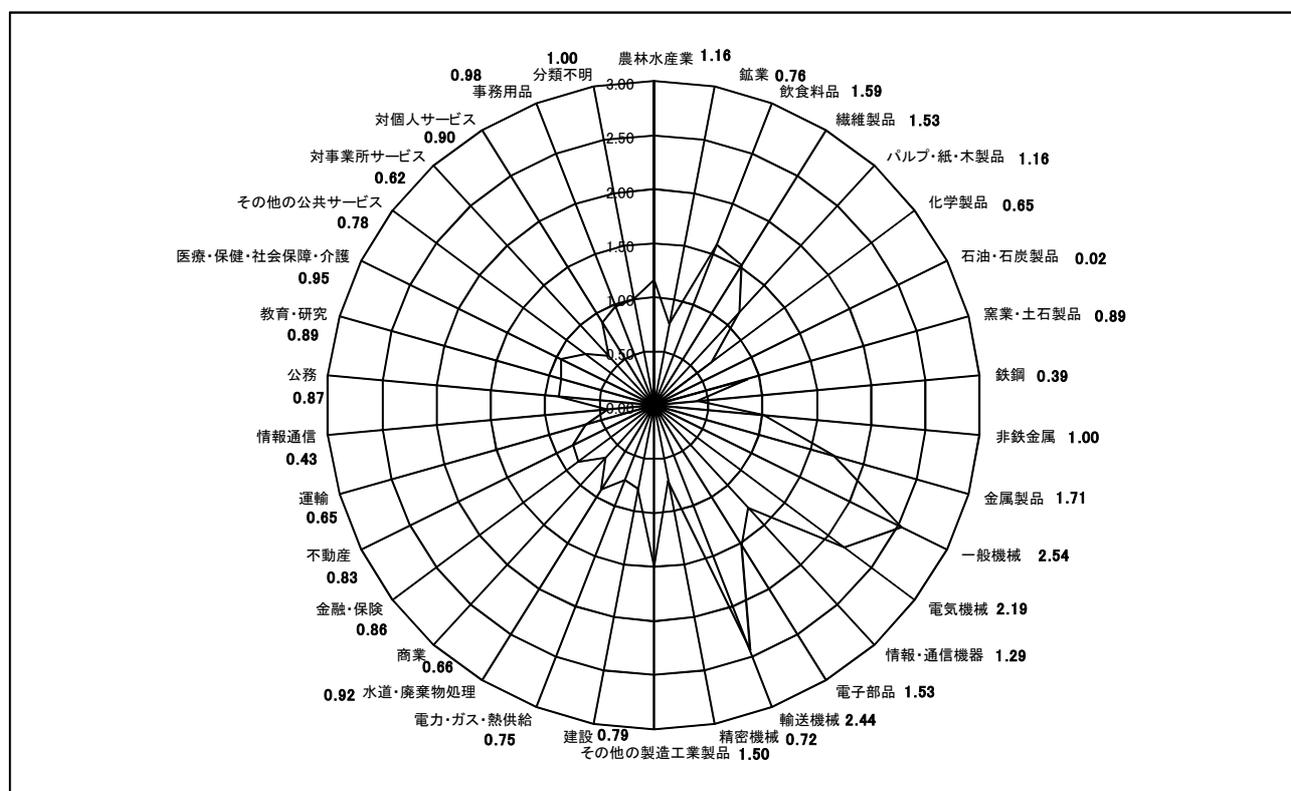
産業構造の特徴を特化係数によってみる。特化係数とは、県の各産業部門の構成比を全国の各産業部門の構成比で除して求めた値である。1が全国水準であり、1より大きければ、本県は当該産業に特化していることを示す。

産業別にみると第1次産業1.16、第2次産業1.39、第3次産業0.75となっている。

34部門別にみると本県で特化している部門は、一般機械（特化係数2.54）、輸送機械（同2.44）、電気機械（同2.19）が上位3部門であり、加工組立型の製造業に特化している部門が多い。なお、特化係数が1を超えるのは、13部門ある。

一方、特化係数の低い部門は、石油・石炭製品（特化係数0.02）、鉄鋼（同0.39）、情報通信（同0.43）である。

図7 特化係数



第2章 投入構造

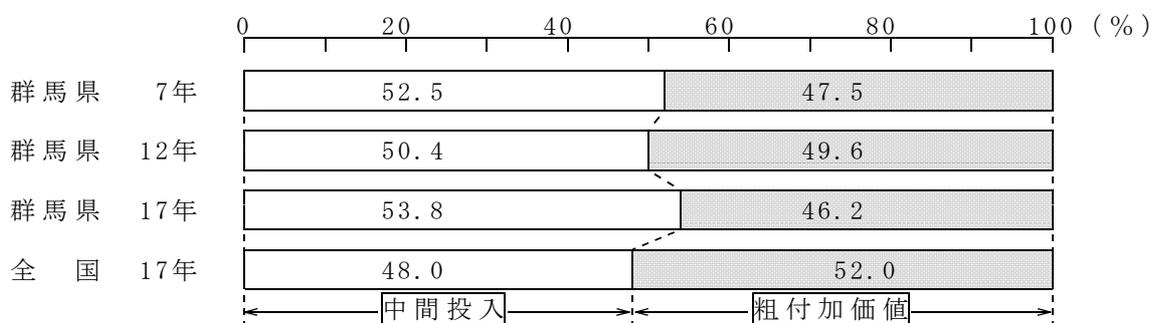
各産業部門が財・サービスの生産活動を行うためには原材料、燃料、労働力などの投入を必要とし、これらの構成を投入構造という。産業連関表をタテ（列）方向にみると、この投入構造（費用構成）がわかる。

各産業の投入は、原材料、燃料等の「中間投入」と、中間投入によって生産が行われる過程で新たに生み出された「粗付加価値」の二つに分けられる。

県内産業が財・サービスを生産するために必要とした原材料等の中間投入額は8兆7275億円で、県内生産額16兆2135億円に占める割合（中間投入率）は53.8%であり、12年と比べ、3.4ポイント上がった。全国の中間投入率48.0%に比べ5.8ポイント高くなっている。

また、粗付加価値額は7兆4860億円で、県内生産額に占める割合（粗付加価値率）は46.2%である。

図8 投入構造



第1節 中間投入

平成17年の中間投入額は8兆7275億円でその内訳は、第1次産業1369億円、第2次産業5兆9673億円、第3次産業2兆6233億円である。

中間投入額の多い部門は、輸送機械、一般機械、飲食料品の順に続いており、第2次産業が上位を占めている。

中間投入率は53.8%（第1次産業53.8%、第2次産業69.4%、第3次産業35.6%）となっている。

中間投入率の高い部門は、仮設部門の事務用品と分類不明を除いて、輸送機械81.8%、石油・石炭製品78.0%、非鉄金属76.6%の順に続いている。

全国においては、輸送機械80.7%、非鉄金属76.9%、鉄鋼76.1%の順に続いており、中間投入率の高い部門は、本県、全国ともに第2次産業の中でも原材料を大量に使う製造業部門で占められている。

また、本県において中間投入率が低い産業は、不動産14.2%、教育・研究25.7%、公務26.5%など第3次産業が上位を占めている。

概して、第1次産業、第3次産業で中間投入率は低く、第2次産業で高くなっている。

表 2 中間投入率の順位

(単位：%)

順位	高い部門		低い部門	
	部門名	中間投入率	部門名	中間投入率
1	輸送機械	81.8	不動産	14.2
2	石油・石炭製品	78.0	教育・研究	25.7
3	非鉄金属	76.6	公務	26.5
4	情報・通信機器	76.2	商	32.1
5	電子部品	72.1	その他の公共サービス	36.1

(注) 事務用品、分類不明を除く。

第 2 節 粗付加価値

粗付加価値額は財・サービスの生産活動によって新たに生み出された価値であり、県内生産額から中間投入額を差し引いて求めることができる。そのため、中間投入率の高い部門は、粗付加価値率が低いという関係にある。

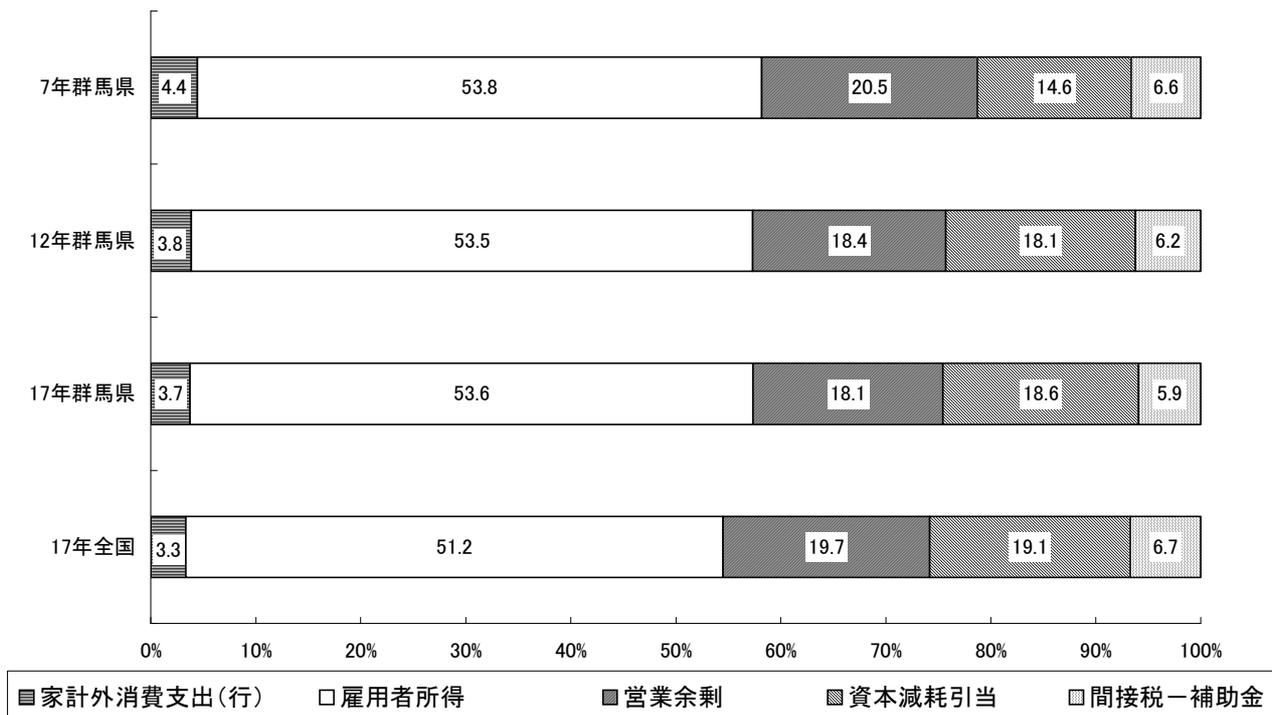
平成17年の粗付加価値額の総額は7兆4860億円で、県内生産額に占める粗付加価値額の割合を表す粗付加価値率は、46.2%（第1次産業46.2%、第2次産業30.6%、第3次産業64.4%）となっている。

本県の産業構造は中間投入率の高い第2次産業（製造業部門）のウエイトが国内生産額と比べ高いため、粗付加価値率は相対的に低くなっている。

粗付加価値率の高い部門は、不動産85.8%、教育・研究74.3%、公務73.5%の順となっている。全国の粗付加価値率においても、不動産、教育・研究が高い比率となっている。

粗付加価値部門の項目別構成をみると、雇用者所得が4兆146億円で最も大きく、粗付加価値全体の53.6%を占めており、次に資本減耗引当が1兆3935億円で18.6%を占めている。

図 9 粗付加価値部門の構成比



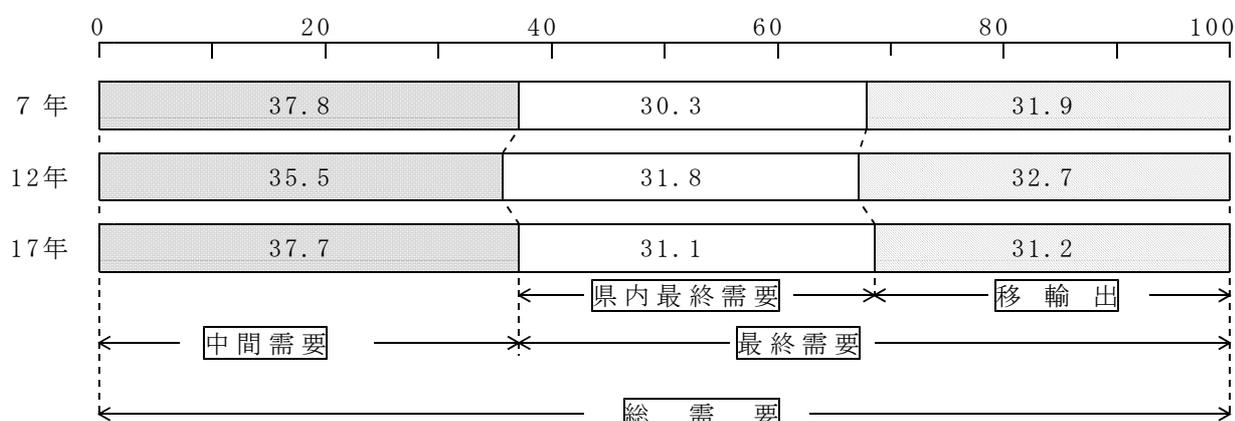
第3章 需要構造

産業連関表をヨコ（行）の方向にみると、各産業の生産活動によって生み出された財・サービスの販路構成がわかる。各産業の生産物が他の産業の生産活動のために原材料として使用されたものを「中間需要」といい、家計などに最終消費財として売られたものと企業の投資財として売られたもの、県外需要となって移輸出されたものを合わせて「最終需要」という。各部門における、中間需要と最終需要への配分割合を需要構造という。

平成17年に県内の各産業に対して原材料等として販売された中間需要の総額は、8兆7275億円で、総需要の37.7%を占めている。また、最終需要の総額は、14兆3955億円で、総需要の62.3%を占め、その内訳は移輸出が7兆2056億円と最も大きく、次いで民間消費支出、県内総固定資本形成となっている。

平成12年に比べ、中間需要が2.2ポイント増加した。

図10 需要構造 (％)



第1節 中間需要

平成17年に本県の産業に対して原材料等として販売された中間需要額は、中間投入額と同額の8兆7275億円であり、第1次産業2317億円、第2次産業4兆8317億円、第3次産業3兆6641億円となった。このうち第2次産業の中間需要額が全体の55.4%を占めている。

中間需要率は全体では、37.7%となり、これを産業別にみると第1次産業53.1%、第2次産業36.1%、第3次産業39.3%となっている。

部門別で中間需要率の高い産業は、鉱業90.5%、対事業所サービス82.9%、鉄鋼77.9%の順になっている。

中間需要率の高い部門は、生産物自体が直接消費材となりにくく、加工を必要とすることが多い鉱業、鉄鋼や財・サービスの生産過程で使われる対事業所サービスである。

一方、中間需要率の小さい部門は医療・保健・社会保障・介護、対個人サービス、公務である。

第2節 最終需要

最終需要は、生産された財・サービスを最終的な消費や投資の段階でとらえたもので県内最終需要（家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、県内総固定資本形成、在庫純増）と県外需要である移輸出から構成されている。

平成17年の最終需要は14兆3955億円（第1次産業2046億円、第2次産業8兆5367億円、第3次産業5兆6542億円）で総需要の62.3%を占めている。

このうち、県内最終需要は7兆1900億円、移輸出は7兆2056億円である。

総需要のうち31.1%が県内最終需要として県内で消費材や投資材になり、31.2%が移輸出として県外へ販売される。最終需要の内訳は、移輸出が50.1%と最も大きく、次いで民間消費支出4兆323億円（28.0%）、県内総固定資本形成1兆4585億円（10.1%）となっている。

表3 需要構造

(単位：億円，%)

部門	区分	中間需要額 A	県内需要 B A+C-D	最終需要計 C	移輸出 D	需要合計 E A+C	中間需要率 F A/E
01	農林水産業	2,317	2,845	2,046	1,518	4,363	53.1
02	鉱業	664	647	70	87	734	90.5
03	飲食料品	2,897	6,854	11,734	7,777	14,631	19.8
04	繊維製品	633	1,227	1,520	926	2,153	29.4
05	パルプ・紙・木製品	2,250	2,440	1,929	1,738	4,178	53.8
06	化学製品	3,834	4,289	3,212	2,757	7,047	54.4
07	石油・石炭製品	1,355	2,288	947	13	2,301	58.9
08	窯業・土石製品	1,170	1,217	665	618	1,835	63.8
09	鉄鋼	3,615	3,625	1,025	1,016	4,640	77.9
10	非鉄金属	2,246	2,276	1,184	1,154	3,430	65.5
11	金属製品	2,769	2,901	2,964	2,832	5,733	48.3
12	一般機械	3,223	6,116	13,734	10,841	16,957	19.0
13	電気機械	1,905	2,811	5,779	4,874	7,684	24.8
14	情報・通信機器	302	1,603	3,318	2,016	3,619	8.3
15	電子部品	3,875	4,078	3,201	2,998	7,076	54.8
16	輸送機械	10,939	13,894	20,401	17,446	31,340	34.9
17	精密機械	169	473	698	394	866	19.5
18	その他の製造工業製品	4,881	5,600	6,003	5,284	10,884	44.8
19	建設	1,343	8,328	6,985	0	8,328	16.1
20	電力・ガス・熱供給	2,073	2,797	730	6	2,803	74.0
21	水道・廃棄物処理	849	1,286	441	4	1,290	65.8
22	商業	7,612	14,992	10,979	3,599	18,591	40.9
23	金融・保険	4,057	5,628	1,977	406	6,034	67.2
24	不動産	1,010	9,122	8,112	0	9,122	11.1
25	運輸	4,659	6,463	2,830	1,026	7,489	62.2
26	情報通信	3,305	6,111	3,043	238	6,349	52.1
27	公務	185	5,593	5,408	0	5,593	3.3
28	教育・研究	3,247	6,718	4,257	787	7,505	43.3
29	医療・保健・社会保障・介護	140	7,671	7,807	276	7,947	1.8
30	その他の公共サービス	193	621	471	43	663	29.0
31	対事業所サービス	8,344	9,858	1,716	201	10,059	82.9
32	対個人サービス	293	7,877	8,753	1,169	9,046	3.2
33	事務用品	248	248	0	0	248	100.0
34	分類不明	674	677	18	14	691	97.5
	計	87,275	159,175	143,955	72,056	231,231	37.7

第4章 産業間の相互依存関係

産業は、原材料等の需要と供給を通じて密接な相互関係にある。中間投入率と中間需要率は、各産業の相互依存関係を計る一つの指標となっており、各産業の中間投入率と中間需要率を一定基準によって組み合わせることにより、各産業を類型別に4つのグループに分けることができる。

I 中間財的産業 (中間投入率、中間需要率ともに50%以上の部門)

このグループの産業は、他の産業部門から多くの原材料を購入して生産活動を行い、その生産物の多くを他の産業に販売している産業であり、自部門はもとより他の部門の生産活動においても原材料として使用される割合が高い産業である。

具体的には、非鉄金属、化学製品、鉄鋼、石油・石炭製品などの第2次産業で、特に中間財生産型の製造業部門の多くが属している。

II 最終需要的産業 (中間投入率50%以上、中間需要率50%未満の部門)

このグループの産業は、他の産業部門から多くの原材料を購入して生産活動を行い、その生産物の多くを消費、投資、移輸出などの最終需要向けに販売している部門である。

具体的には、飲食料品、繊維製品、電気機械、輸送機械などの生活関連型あるいは加工組立型の産業が属している。

III 最終需要的基礎産業 (中間投入率、中間需要率ともに50%未満の部門)

このグループの産業は、生産活動における原材料の投入割合が低く、生産物の多くが最終需要に向けて供給される部門である。具体的には、商業、不動産、公務、教育・研究、医療・保健・社会保障・介護などの第3次産業の多くが属している。

IV 中間財的基礎産業 (中間投入率50%未満、中間需要率50%以上の部門)

このグループの産業は、生産活動における原材料の投入割合が低く、その生産物の多くを他の部門へ生産の基礎財として供給している部門である。

具体的には、第3次産業のうち間接的な原材料となる水道・廃棄物処理などが属している。

表 4 中間投入率と中間需要率の類型

Iのグループ	中間投入率50%以上	中間需要率50%以上
01 農 林 水 産 業	53.8	53.1
02 鉱 業	60.1	90.5
05 パルプ・紙・木製品	64.0	53.8
06 化 学 製 品	66.6	54.4
07 石 油 ・ 石 炭 製 品	78.0	58.9
08 窯 業 ・ 土 石 製 品	54.8	63.8
09 鉄 鋼	69.1	77.9
10 非 鉄 金 属	76.6	65.5
15 電 子 部 品	72.1	54.8
20 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	55.6	74.0
25 運 輸	50.5	62.2

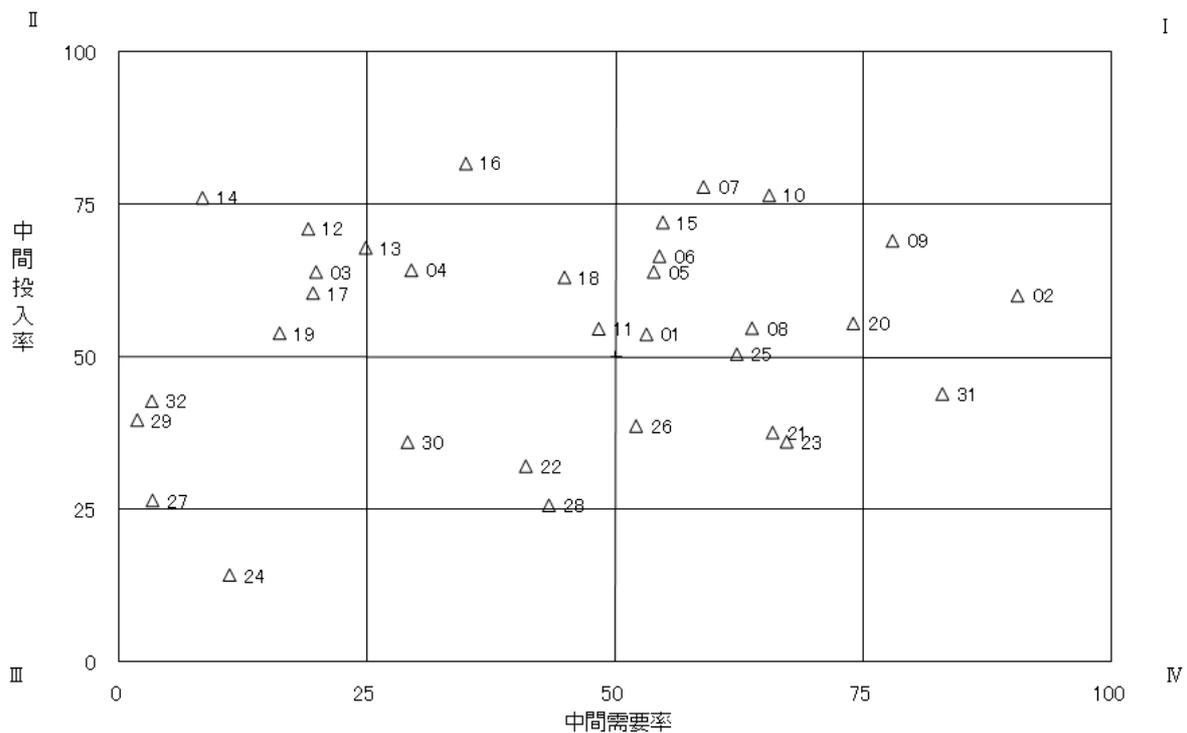
IIのグループ	中間投入率50%以上	中間需要率50%未満
03 飲 食 料 品	64.0	19.8
04 織 維 製 品	64.3	29.4
11 金 属 製 品	54.7	48.3
12 一 般 機 械	71.1	19.0
13 電 気 機 械	68.0	24.8
14 情 報 ・ 通 信 機 器	76.2	8.3
16 輸 送 機 械	81.8	34.9
17 精 密 機 械	60.5	19.5
18 その他の製造工業製品	63.1	44.8
19 建 設	53.9	16.1

IIIのグループ	中間投入率50%未満	中間需要率50%未満
22 商 業	32.1	40.9
24 不 動 産	14.2	11.1
27 公 務	26.5	3.3
28 教 育 ・ 研 究	25.7	43.3
29 医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	39.7	1.8
30 その他の公共サービス	36.1	29.0
32 対 個 人 サ ー ビ ス	42.8	3.2

IVのグループ	中間投入率 50%未満	中間需要率50%以上
21 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	37.6	65.8
23 金 融 ・ 保 険	36.1	67.2
26 情 報 通 信	38.7	52.1
31 対 事 業 所 サ ー ビ ス	44.0	82.9

(注) 33事務用品、34分類不明は除く。

図11 産業間の相互依存関係



01	農 林 水 産 業	12	一 般 機 械	23	金 融 ・ 保 險
02	鉱 業	13	電 気 機 械	24	不 動 産
03	飲 食 料 品	14	情 報 ・ 通 信 機 器	25	運 輸
04	織 維 製 品	15	電 子 部 品	26	情 報 通 信
05	パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	16	輸 送 機 械	27	公 務
06	化 学 製 品	17	精 密 機 械	28	教 育 ・ 研 究
07	石 油 ・ 石 炭 製 品	18	そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	29	医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護
08	窯 業 ・ 土 石 製 品	19	建 設	30	そ の 他 の 公 共 サ ー ビ ス
09	鉄 鋼	20	電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	31	対 事 業 所 サ ー ビ ス
10	非 鉄 金 属	21	水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	32	対 個 人 サ ー ビ ス
11	金 属 製 品	22	商 業		

(注) 33事務用品・34分類不明は除く。

第5章 県 際 構 造

県内の各産業が生産した財・サービスは、単に県内需要を満たすだけではなく県外への移出や国外へ輸出されている。一方、県外からの原材料・生産物の移入や国外からの輸入で県内の生産が成り立っている。

このような移輸出及び移輸入の相互関係から本県の県際構造をみてみると、平成17年における移輸出額は7兆2056億円、移輸入額は6兆9096億円で、差引き2960億円の移輸出超過になっており、県内生産額に対する移輸出超過額の割合は、1.8%で平成12年の割合（4.5%）より縮小した。

第1節 移輸出額

平成17年における財・サービスの移輸出額は、7兆2056億円で、移輸出率（県内生産額に占める移輸出額の割合）は、44.4%である。

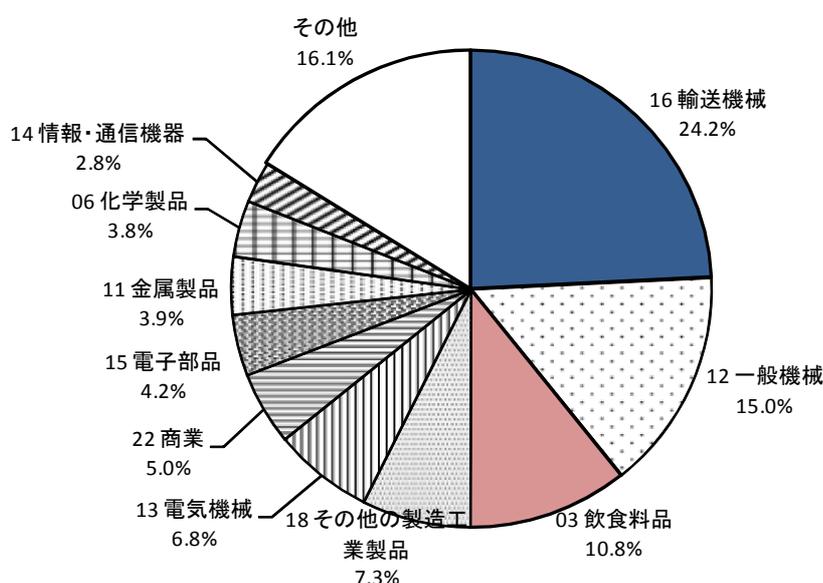
移輸出額を産業別にみると第1次産業は1518億円（構成比2.1%）、第2次産業は6兆2770億円（同87.1%）、第3次産業は7768億円（同10.8%）であり、第2次産業が全体の9割弱を占めている。

部門別にみると、輸送機械1兆7446億円（構成比24.2%）、一般機械1兆841億円（同15.0%）、飲食料品7777億円（同10.8%）と続き、上位10部門のうち9部門が製造業部門で占められており、特に輸送機械、一般機械の2部門で、移輸出総額の4割弱を占めているのが大きな特徴となっている。

次に移輸出率をみると、産業別では第1次産業59.6%、第2次産業73.0%、第3次産業10.5%となっており、第3次産業の比率が低くなっている。

部門別にみると、非鉄金属94.0%、化学製品91.9%、精密機械88.0%の順となっており、第2次産業（製造業部門）が上位である。

図12 移輸出額の構成比（上位10部門）



第2節 移輸入額

平成17年における県（国）外から移輸入した財・サービスは6兆9096億円で、移輸入率（県内需要額に占める移輸入額の割合）は、43.4%である。

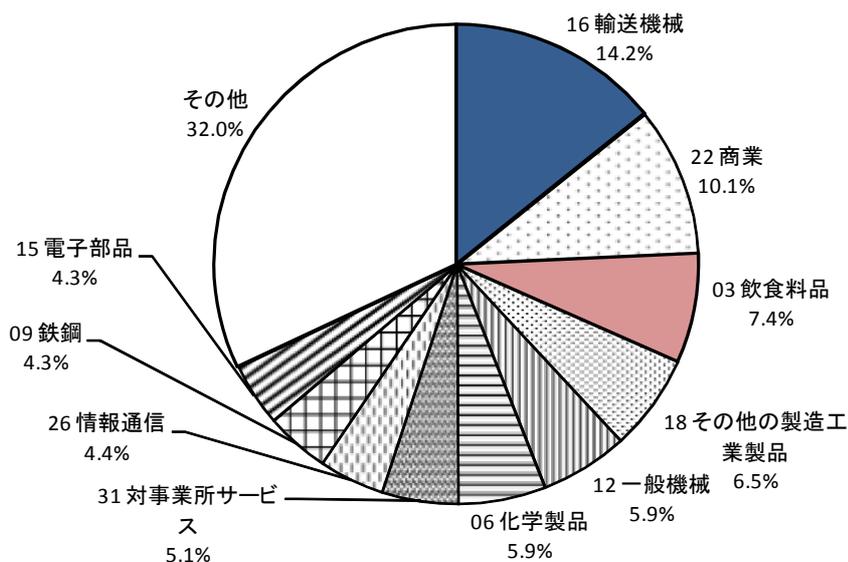
移輸入額を産業別にみると第1次産業は1815億円（構成比2.6%）、第2次産業は4兆7751億円（同69.1%）、第3次産業は1兆9530億円（同28.3%）となっており、移輸出と同様に第2次産業の構成比が高く、全体の約7割を占めている。

部門別にみると、輸送機械9792億円（構成比14.2%）、商業6972億円（同10.1%）飲食料品5108億円（同7.4%）と続き、第2次産業の製造業部門と第3次産業で上位を構成している。

次に移輸入率をみると、産業別では第1次産業63.8%、第2次産業67.3%、第3次産業22.9%である。

部門別では、石油・石炭製品97.9%、非鉄金属96.7%、化学製品94.4%などの部門で高い移輸入率を示している。

図13 移輸入額の構成比（上位10部門）



第3節 県際収支

移輸出額と移輸入額の差をとったものが県際収支で、県内生産額と県内需要額の差である。

平成17年における移輸出額は7兆2056億円、移輸入額は6兆9096億円で、差引き2960億円の移輸出超過になっている。

産業別にみると、第2次産業は1兆5019億円の移輸出超過であるが、第1次産業297億円、第3次産業は1兆1762億円の移輸入超過になっている。

部門別では、輸送機械7654億円、一般機械6759億円、電気機械2961億円など製造業部門で移輸出額が大きく超過している。

一方、移輸入額が大きく超過している部門は、商業3373億円、対事業所サービス3318億円、情報通信2806億円などのサービス業部門となっている。

第4節 自給率

県内需要のうちどれだけが県内生産によって賄われているかを表すもので（1－移輸入率）で求められる。全産業の自給率は56.6%であり、産業別では第1次産業は36.2%、第2次産業は32.7%、第3次産業は77.1%となっている。

部門別にみると、第2次産業では建設と事務用品を除いてすべてが50%未満の自給率であるのに対して、第3次産業はすべて50%を超えている。

（参考） 関係式

1 移輸出率 = 移輸出額 ÷ 県内生産額

2 移輸入率 = 移輸入額 ÷ 県内需要額

3 県内需要額 = 中間需要額 + 県内最終需要額

4 県内最終需要額 = 家計外消費支出 + 消費支出(民間・政府) + 県内総固定資本形成 + 在庫純増

5 県際収支 = 移輸出額 - 移輸入額

6 県内自給率 = 1 - 移輸入率

表5 県際構造

(単位：億円、%)

部門	県内 生産額 A	県内 需要額 B	移輸出		移輸入		県際収支 C-D	県内 自給率 100-D/B
			額 C	率 C/A	額 D	率 D/B		
01 農林水産業	2,547	2,845	1,518	59.6	1,815	63.8	-297	36.2
02 鉱業	128	647	87	67.7	606	93.6	-519	6.4
03 飲食料品	9,523	6,854	7,777	81.7	5,108	74.5	2,669	25.5
04 繊維製品	1,114	1,227	926	83.2	1,040	84.7	-113	15.3
05 パルプ・紙・木製品	2,486	2,440	1,738	69.9	1,693	69.4	45	30.6
06 化学製品	2,999	4,289	2,757	91.9	4,048	94.4	-1,291	5.6
07 石油・石炭製品	62	2,288	13	21.0	2,240	97.9	-2,227	2.1
08 窯業・土石製品	1,057	1,217	618	58.5	778	63.9	-160	36.1
09 鉄鋼	1,667	3,625	1,016	60.9	2,973	82.0	-1,957	18.0
10 非鉄金属	1,228	2,276	1,154	94.0	2,202	96.7	-1,049	3.3
11 金属製品	3,561	2,901	2,832	79.5	2,172	74.9	660	25.1
12 一般機械	12,875	6,116	10,841	84.2	4,082	66.7	6,759	33.3
13 電気機械	5,772	2,811	4,874	84.4	1,913	68.1	2,961	31.9
14 情報・通信機器	2,363	1,603	2,016	85.3	1,256	78.4	760	21.6
15 電子部品	4,138	4,078	2,998	72.5	2,938	72.0	60	28.0
16 輸送機械	21,548	13,894	17,446	81.0	9,792	70.5	7,654	29.5
17 精密機械	447	473	394	88.0	419	88.7	-25	11.3
18 その他の製造工業製品	6,392	5,600	5,284	82.7	4,491	80.2	792	19.8
19 建設	8,328	8,328	0	0.0	0	0.0	0	100.0
20 電力・ガス・熱供給	2,323	2,797	6	0.3	480	17.2	-473	82.8
21 水道・廃棄物処理	1,281	1,286	4	0.3	9	0.7	-5	99.3
22 商業	11,619	14,992	3,599	31.0	6,972	46.5	-3,373	53.5
23 金融・保険	6,000	5,628	406	6.8	34	0.6	372	99.4
24 不動産	9,122	9,122	0	0.0	0	0.0	0	100.0
25 運輸	5,464	6,463	1,026	18.8	2,025	31.3	-999	68.7
26 情報通信	3,305	6,111	238	7.2	3,043	49.8	-2,806	50.2
27 公務	5,593	5,593	0	0.0	0	0.0	0	100.0
28 教育・研究	5,361	6,718	787	14.7	2,144	31.9	-1,357	68.1
29 医療・保健・社会保障・介護	7,947	7,671	276	3.5	0	0.0	276	100.0
30 その他の公共サービス	658	621	43	6.5	6	0.9	37	99.1
31 対事業所サービス	6,540	9,858	201	3.1	3,519	35.7	-3,318	64.3
32 対個人サービス	7,778	7,877	1,169	15.0	1,268	16.1	-99	83.9
33 事務用品	248	248	0	0.0	0	0.0	0	100.0
34 分類不明	661	677	14	2.1	30	4.4	-16	95.6
合計	162,135	159,175	72,056	44.4	69,096	43.4	2,960	56.6
第1次産業	2,547	2,845	1,518	59.6	1,815	63.8	-297	36.2
第2次産業	85,934	70,915	62,770	73.0	47,751	67.3	15,019	32.7
第3次産業	73,653	85,415	7,768	10.5	19,530	22.9	-11,762	77.1

第 3 部 県経済の機能分析

産業連関表は、経済構造の分析に用いる生産者価格評価表をはじめ、各種係数（投入係数・逆行列係数等）を用いて、最終需要が生産を誘発する効果など本県経済の機能面について分析をすることができる。

第1章 逆行列係数

第1節 逆行列係数の意味

すべての産業は需要を満たすために生産を行う。この需要は産業の生産に必要な原材料の需要（中間需要）と、家計等への最終財の消費、住宅や道路等への投資、移輸出などの需要（最終需要）に分けられる。

中間需要は、最終需要を生産するために再び投入されるもので、仮に生産された財・サービスが中間財であったとしても、究極的には最終需要を満たすために生産されたものであるといえる。

ある産業に対して最終需要が生じると、その影響は当該産業だけではなく、その産業の中間投入という生産技術的な関係を通じて、次々と他の産業へと広がっていき、関連産業への原材料の需要を誘発する。

そこで、この直接・間接の波及の総効果をあらかじめ最終需要の単位あたりについて計算しておくこと、最終需要の増加が各産業に与える影響を推計することができる。このような目的で算出されたのが逆行列係数である。

つまり、逆行列係数とは、ある産業に1単位の最終需要が生じた場合、各産業の生産が直接・間接にどれだけ誘発されるものかを示すものである。

第2節 逆行列係数の型

逆行列係数には、産業連関表における移輸入の取扱い方により $(I - A)^{-1}$ 型、 $[I - (I - \bar{M})A]^{-1}$ 型の2つの型がある。

（ I は単位行列、 A は投入係数行列、 \bar{M} は移輸入率、 $I - \bar{M}$ は県内自給率を表す。）

1. $(I - A)^{-1}$ 型

最終需要によって誘発される生産は、すべて県内で賄われるとする閉鎖型経済を想定したもので、投入係数の安定性という面から産業部門間の技術構造的な依存関係をとらえるのに適している。

つまり、最終需要によってもたらされる波及効果が、すべて県内で起こったと仮定した場合の生産の波及効果を示すもので、県外からの原材料等の移輸入分については考慮されていない。

2. $[I - (I - \bar{M})A]^{-1}$ 型

最終需要によって誘発される生産は、県外からの移輸入が県内需要に比例するものと考え、波及効果が移輸入の割合に応じて県外へ流出していくとする開放型経済を想定したもので、より現実の経済活動を反映しているといえる。この型は、県外からの原材料等の購入による波及の漏れを考慮し、県内における生産の波及効果をみるのに適している。

第 2 章 逆行列係数の列和

第 1 節 列和

逆行列係数表をタテ（列）の方向にみたときの数値は、ある産業に 1 単位の需要があった場合、各産業部門へ直接・間接にどのような影響（波及効果）を及ぼすかを定量的に表しており、その列和（合計値）は波及効果の総効果を表している。

$(I - A)^{-1}$ 型の逆行列係数の列和において数値の高い部門、即ち波及効果の大きな部門は、輸送機械、非鉄金属、情報・通信機器等の第 2 次産業の部門で、逆に小さな部門は、不動産、教育・研究、公務、商業等の第 3 次産業の部門である。

これに対して $[I - (I - \bar{M}) A]^{-1}$ 型の列和をみると、鉱業、電子部品、情報・通信機器、輸送機械等が大きく、逆に小さな部門は、不動産、公務、石油・石炭製品等となっている。 $(I - A)^{-1}$ 型に比べ、第 2 次産業と第 3 次産業の間に大きな差はない。

これは、第 2 次産業（製造業部門）の生産波及効果は県外への波及の割合が大きく、第 3 次産業の生産波及効果は県内中心であることを示している。

表 6 生産波及効果上位 5 部門 $(I - A)^{-1}$ 型

順位	大 き な 部 門		小 さ な 部 門	
	部 門 名	生産波及効果（列和）	部 門 名	生産波及効果（列和）
1	輸 送 機 械	3.368682	不 動 産	1.274608
2	非 鉄 金 属	2.985418	教 育 ・ 研 究	1.535055
3	情 報 ・ 通 信 機 器	2.785539	公 務	1.571542
4	石 油 ・ 石 炭 製 品	2.749028	商 業	1.619093
5	鉄 鋼	2.675978	金 融 ・ 保 険	1.683320

表 7 生産波及効果上位 5 部門 $[I - (I - \bar{M}) A]^{-1}$ 型

順位	大 き な 部 門		小 さ な 部 門	
	部 門 名	生産波及効果（列和）	部 門 名	生産波及効果（列和）
1	鉱 業	1.540439	不 動 産	1.177052
2	電 子 部 品	1.396034	公 務	1.201381
3	情 報 ・ 通 信 機 器	1.384894	石 油 ・ 石 炭 製 品	1.204590
4	輸 送 機 械	1.374976	非 鉄 金 属	1.211202
5	一 般 機 械	1.371594	教 育 ・ 研 究	1.227491

（注）事務用品・分類不明を除く。

第 2 節 県内歩留り率と県外流出率

$[I - (I - \bar{M}) A]^{-1}$ 型と $(I - A)^{-1}$ 型の逆行列係数の列和（生産波及効果）を比較すると、 $(I - A)^{-1}$ 型が相対的に高いことが分かる。

これは、 $(I - A)^{-1}$ 型（閉鎖型経済の逆行列係数）が $[I - (I - \bar{M}) A]^{-1}$ 型（開

放型経済による逆行列係数)より生産波及効果が大きく出るという特徴を表しているものであり、この点に着目し、両モデルの逆行列係数の列和を比較することにより、ある産業部門に1単位の最終需要があった場合、その生産の波及効果の県内に留まる割合と県外に流出する割合が分かる。

$[(I - (I - \bar{M})A)]^{-1}$ 型の逆行列係数の列和を $(I - A)^{-1}$ 型の逆行列係数の列和で除した値は、生産波及効果に占める県内産業への波及効果の割合を示す。これを、生産誘発効果の「県内歩留り率」といい、逆に $(1 - \text{県内歩留り率})$ を「県外流出率」という。

これらにより、各産業の波及がどれだけ県内に留まり、どれだけ県外に流出しているかをみることができる。

県内歩留り率の高い部門は、不動産(92.3%)、商業(80.4%)、金融・保険(80.0%)、教育・研究(80.0%)、公務(76.4%)等であり、第3次産業が上位を占めている。

一方、県外流出率の高い部門は、非鉄金属(59.4%)、輸送機械(59.2%)、石油・石炭製品(56.2%)、鉄鋼(50.5%)、情報・通信機器(50.3%)等であり、製造業の部門が上位を占めている。一般的に移輸入率の高い第2次産業では全体的に歩留り率が低く、逆に移輸入率の低い(自給率の高い)第3次産業では歩留り率が高くなっている。

表8 逆行列係数と県内歩留り率、県外流出率

	$(I-A)^{-1}$ 型	$[(I-(I-M)A)]^{-1}$ 型	歩留率%	流出率%
01 農林水産業	2.195076	1.297872	59.1	40.9
02 鉱業	2.241847	1.540439	68.7	31.3
03 飲食料品	2.385461	1.341971	56.3	43.7
04 繊維製品	2.412564	1.293275	53.6	46.4
05 パルプ・紙・木製品	2.407561	1.359917	56.5	43.5
06 化学製品	2.384231	1.341549	56.3	43.7
07 石油・石炭製品	2.749028	1.204590	43.8	56.2
08 窯業・土石製品	2.147368	1.365198	63.6	36.4
09 鉄鋼	2.675978	1.324316	49.5	50.5
10 非鉄金属	2.985418	1.211202	40.6	59.4
11 金属製品	2.305561	1.253718	54.4	45.6
12 一般機械	2.666280	1.371594	51.4	48.6
13 電気機械	2.545663	1.352366	53.1	46.9
14 情報・通信機器	2.785539	1.384894	49.7	50.3
15 電子部品	2.647385	1.396034	52.7	47.3
16 輸送機械	3.368682	1.374976	40.8	59.2
17 精密機械	2.363769	1.334335	56.4	43.6
18 その他の製造工業製品	2.393755	1.281341	53.5	46.5
19 建設	2.167233	1.319063	60.9	39.1
20 電力・ガス・熱供給	2.176310	1.347281	61.9	38.1
21 水道・廃棄物処理	1.775090	1.335947	75.3	24.7
22 商業	1.619093	1.301927	80.4	19.6
23 金融・保険	1.683320	1.346175	80.0	20.0
24 不動産	1.274608	1.177052	92.3	7.7
25 運輸	2.083871	1.354285	65.0	35.0
26 情報通信	1.749569	1.332160	76.1	23.9
27 公務	1.571542	1.201381	76.4	23.6
28 教育・研究	1.535055	1.227491	80.0	20.0
29 医療・保健・社会保障・介護	1.832025	1.236615	67.5	32.5
30 その他の公共サービス	1.721528	1.255959	73.0	27.0
31 対事業所サービス	1.987085	1.299817	65.4	34.6
32 対個人サービス	1.874835	1.309261	69.8	30.2

(33事務用品、34分類不明を除く)

第3章 影響力係数と感応度係数

ある産業の生産活動は、産業相互の依存関係の中で、直接・間接の波及効果によって他の産業に影響を与え、また、逆に他産業から影響を受けている。そして、この影響の与え方、受け方の度合いはそれぞれの産業によって異なっている。

逆行列係数を利用することによって、これらの影響の与え方、受け方の度合いを明らかにすることができる。

第1節 影響力係数

逆行列係数表の各列（タテ）は、その列部門に最終需要が1単位発生した場合に、直接・間接にどのくらいの生産を引き起こすかを表しており、その合計（列和）は、その列部門の最終需要1単位によって産業全体に与える生産波及の大きさを表している。

影響力係数とは、逆行列係数の列和を逆行列係数の列和の平均値で除したものであり、次式により導かれる。

$$\text{影響力係数} = \frac{\text{逆行列係数の列和}}{\text{逆行列係数の列和全体の平均値}}$$

これは、逆行列係数の列和の平均からの乖離（かいり）度を示し、産業全体に大きな生産誘発効果を与えるのは、どの部門に最終需要が生じた場合か、という相対的な影響力を示す指標となる。この係数が1.0より大きい産業は影響力が平均より大きく、1.0より小さい産業は平均より小さいことを示す。

本県の影響力係数の高い部門をみると、鉱業1.14、電子部品1.04、情報・通信機器1.03の順で、平均1.0を超えているのは9部門である。

第2節 感応度係数

逆行列係数の行和は、すべての列部門に最終需要が1単位ずつ生じた場合に、その行が必要とされる供給量を表している。

感応度係数とは、逆行列係数の行和を逆行列係数の行和の平均値で除したものであり、次式により導かれる。

$$\text{感応度係数} = \frac{\text{逆行列係数の行和}}{\text{逆行列係数の行和全体の平均値}}$$

これは、逆行列係数の行和の平均からの乖離度を示し、すべての列部門にそれぞれ1単位の最終需要が生じた場合に、どの行部門が相対的に大きな影響を受けるかを表す指標になる。

影響力係数と同様に、この係数が1.0より大きいほど感応度が平均より大きいことになり、各産業の特徴をみることができる。

感応度係数の高い部門をみると、金融・保険2.16、対事業所サービス2.01、運輸1.65の順で、平均1.0を超えているのは、9部門である。

第3節 影響力係数と感応度係数の類型

各部門の影響力係数と感応度係数とを組み合わせることによって、各産業部門の性格を特徴づけることができる。

I のグループ (影響力係数、感応度係数ともに1.0以上の部門)

このグループに属するのは、他部門へ与える影響は大きく、他部門から受ける影響も大きい部門。

II のグループ (影響力係数1.0以上、感応度係数1.0未満の部門)

このグループに属するのは、他部門へ与える影響は大きい、他部門から受ける影響は小さい部門。

III のグループ (影響力係数、感応度係数ともに1.0未満の部門)

このグループに属するのは、他部門へ与える影響は小さく、他部門から受ける影響も小さい部門。

IV のグループ (影響力係数1.0未満、感応度係数1.0以上の部門)

このグループに属するのは、他部門へ与える影響は小さい、他部門から受ける影響は大きい部門。

表9 影響力係数と感応度係数の類型

I のグループ	影響力係数1.0以上	感応度係数1.0以上
05 パルプ・紙・木製品	1.008371	1.014241
25 運輸	1.004195	1.649858

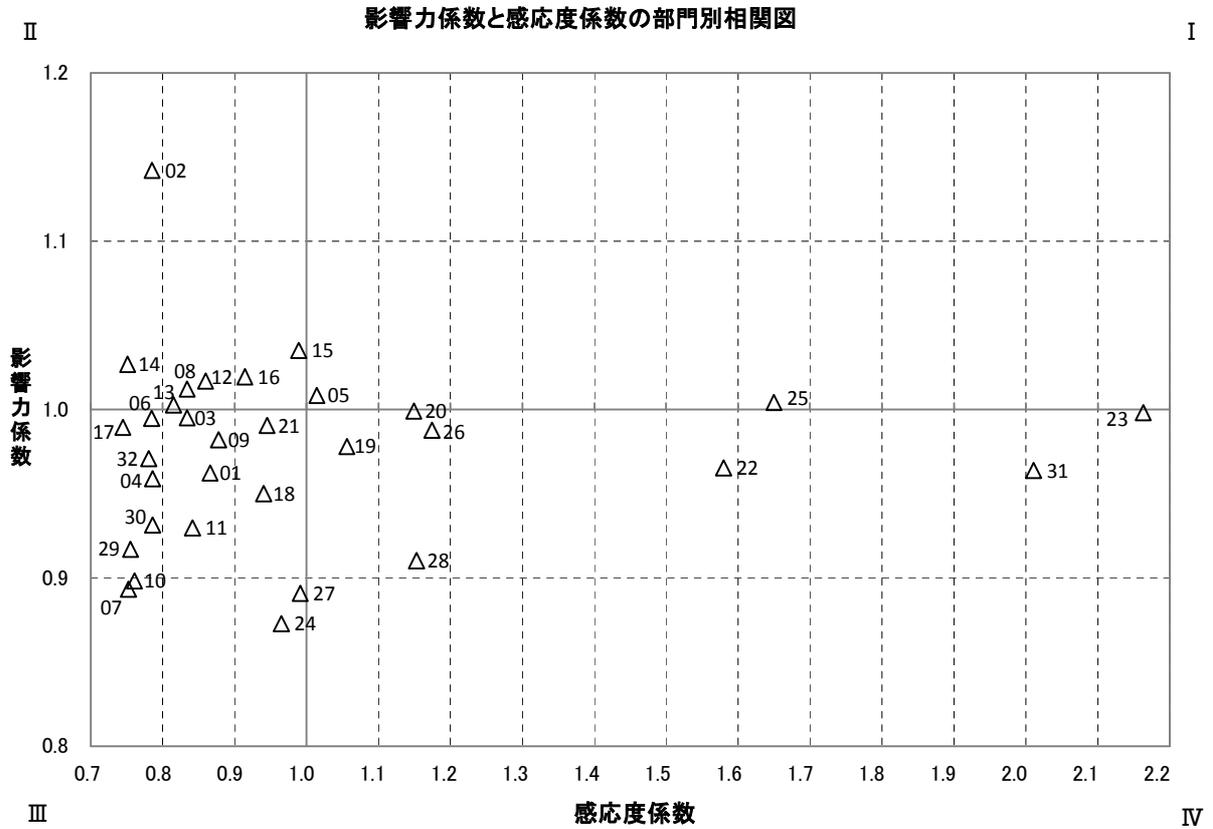
II のグループ	影響力係数1.0以上	感応度係数1.0未満
02 鉱業	1.142227	0.785285
08 窯業・土石製品	1.012287	0.834221
12 一般機械	1.017030	0.859807
13 電気機械	1.002772	0.815097
14 情報・通信機器	1.026891	0.751203
15 電子部品	1.035151	0.989209
16 輸送機械	1.019537	0.914214

III のグループ	影響力係数1.0未満	感応度係数1.0未満
01 農林水産業	0.962364	0.865859
03 飲料食品	0.995064	0.833982
04 繊維製品	0.958957	0.786004
06 化学製品	0.994751	0.784682
07 石油・石炭製品	0.893197	0.752301
09 鉄鋼	0.981973	0.877747
10 非鉄金属	0.898100	0.760842
11 金属製品	0.929625	0.841451
17 精密機械	0.989402	0.744802
18 その他の製造工業製品	0.950107	0.940182
21 水道・廃棄物処理	0.990597	0.945012
24 不動産	0.872778	0.964748
27 公務	0.890817	0.991456
29 医療・保健・社会保障・介護	0.916943	0.755301
30 その他の公共サービス	0.931287	0.786253
32 対個人サービス	0.970809	0.780679

IV のグループ	影響力係数1.0未満	感応度係数1.0以上
19 建設	0.978078	1.056258
20 電力・ガス・熱供給	0.999001	1.149300
22 商業	0.965371	1.579746
23 金融・保険	0.998181	2.163161
26 情報通信	0.987790	1.174452
28 教育・研究	0.910178	1.152734
31 対事業所サービス	0.963807	2.010453

(注) 33事務用品、34分類不明は除く。

図14 影響力係数と感応度係数の部門別相関図



01	農 林 水 産 業	12	一 般 機 械	23	金 融 ・ 保 険
02	鉱 業	13	電 気 機 械	24	不 動 産
03	飲 食 料 品	14	情 報 ・ 通 信 機 器	25	運 輸
04	織 維 製 品	15	電 子 部 品	26	情 報 通 信
05	パ ー ル フ ・ 紙 ・ 木 製 品	16	輸 送 機 械	27	公 務
06	化 学 製 品	17	精 密 機 械	28	教 育 ・ 研 究
07	石 油 ・ 石 炭 製 品	18	そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	29	医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護
08	窯 業 ・ 土 石 製 品	19	建 設	30	そ の 他 の 公 共 サ ー ビ ス
09	鉄	20	電 力 ・ カ ー ス ・ 熱 供 給	31	対 事 業 所 サ ー ビ ス
10	非 鉄 金 属 品	21	水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	32	対 個 人 サ ー ビ ス
11	金 属 製 品	22	商 業		

(注) 33事務用品・34分類不明は除く。

第4章 最終需要による生産誘発

産業連関表では、生産は最終需要によって誘発されると考える。その誘発係数を計算することによって、最終需要の変化が各部門にどのような影響を与えるのかが分析される。

第1節 生産誘発額

最終需要を賄うために直接・間接に必要な県内生産額を「生産誘発額」といい、最終需要に逆行列係数を乗じることにより求められる。

平成17年の本県の県内生産額16兆2135億円は、最終需要額14兆3955億円を満たすために行われたものである。34部門による生産誘発額をみると、県全体としては、移輸出が9兆6810億円と最も大きく、以下、民間消費支出3兆3768億円、一般政府消費支出1兆5860億円、県内総固定資本形成（民間）9863億円、県内総固定資本形成（公的）3183億円、家計外消費支出2512億円、在庫純増139億円となっている。平成12年と比較すると、一般政府消費支出、在庫純増は増加し、家計外消費支出、民間消費支出、県内総固定資本形成（公的）、県内総固定資本形成（民間）、移輸出は減少した。

第2節 生産誘発係数

生産誘発係数は、各項目別最終需要が1単位増加したとき、どのくらいの生産増が誘発されるかを示したものであり、各部門の最終需要項目別生産誘発額を項目別最終需要額の合計で除して求められる。

最終需要項目別にみると、移輸出が1.34と最も大きく、以下、県内総固定資本形成（公的）1.22、一般政府消費支出1.14、家計外消費支出0.90と続き、全体では、1.13単位の生産誘発が生ずることを示している。これを平成12年と比較すると、家計外消費支出、県内総固定資本形成（公的）、県内総固定資本形成（民間）、移輸出で12年より係数が大きくなっている。

次に、最終需要を家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出からなる消費、県内総固定資本形成（公的・民間）、在庫純増からなる投資、移輸出の3項目に分ける。

その結果、消費に係る生産誘発係数では、不動産、医療・保健・社会保障・介護、対個人サービス、公務と第3次産業が上位となっている。投資に係る生産誘発係数では、建設、一般機械、情報通信等が大きくなっている。移輸出に係る生産誘発係数では、輸送機械、一般機械、飲食料品と本県の中心産業である第2次産業が上位を占めている。

第3節 生産誘発依存度

生産誘発依存度とは、最終需要項目別生産誘発額について、最終需要項目別の構成比を求めたものである。これによって、各部門の生産誘発額が直接・間接にどの最終需要に依存しているのかが分かる。

34部門で本県をみると、県全体では、移輸出への依存度が高く、59.7%を占め、以下、民間消費支出20.8%、一般政府消費支出9.8%、県内総固定資本形成（民間）6.1%、県内総固定資本形成（公的）2.0%、家計外消費支出1.5%、在庫純増0.1%となっている。各部門別にみると、製造業の各部門で移輸出の占める割合が高くなっており、中でも非鉄金属が99.4%と最も高く、以下、化学製品96.7%、電子部品96.1%、鉄鋼95.5%、輸送機械94.8%と続いている。本県の基幹産業が、生産の多くを移輸出に依存していることが分かる。また、一般政府消費支出では公務と医療・保健・社会保障・介護が大きく、県内総固定資本形成は公的・民間ともに、建設の割合が大きくなっている。その他の第3次産業では概して民間消費支出の割合が高くなっている。平成12年と比較すると、一般政府消費支

出が1.0ポイント、県内総固定資本形成（民間）が0.1ポイント、在庫純増が0.1ポイント、移輸出が0.7ポイント上昇し、家計外消費支出、民間消費支出、県内総固定資本形成（公的）がそれぞれ0.2ポイント、0.1ポイント、1.6ポイント低下した。

表10 最終需要項目別生産誘発額

（単位：百万円）

部門名	家計外 消費支出	民間 消費支出	一般政府 消費支出	県内総固定資本形成		在庫純増	移輸出	最終需要計
				公的	民間			
1 農林水産業	2,181	29,207	1,464	182	2,573	328	218,808	254,743
2 鉱業	43	1,132	221	134	314	-92	11,068	12,821
3 飲食料品	8,894	114,857	3,883	16	133	164	824,334	952,282
4 繊維製品	417	9,852	634	146	803	34	99,488	111,374
5 パルプ・紙・木製品	1,450	10,611	3,225	4,324	11,555	921	216,476	248,562
6 化学製品	345	4,423	4,395	104	368	127	290,100	299,861
7 石油・石炭製品	71	2,764	284	81	217	-35	2,769	6,151
8 窯業・土石製品	373	3,857	986	4,779	10,389	559	84,759	105,702
9 鉄鋼	51	1,307	232	1,311	4,348	314	159,173	166,736
10 非鉄金属	12	218	47	76	296	57	122,058	122,764
11 金属製品	395	5,106	1,344	5,998	15,660	644	326,940	356,087
12 一般機械	237	6,968	1,139	1,701	100,669	702	1,176,086	1,287,502
13 電気機械	495	14,825	689	1,754	18,859	-239	540,767	577,151
14 情報・通信機器	4,700	12,987	302	887	10,925	-412	206,935	236,324
15 電子部品	580	4,940	1,141	319	4,545	4,576	397,706	413,807
16 輸送機械	192	74,600	4,828	1,005	31,092	1,061	2,042,028	2,154,806
17 精密機械	51	1,916	636	160	1,619	86	40,250	44,719
18 その他の製造工業製品	1,540	19,169	5,847	1,369	7,663	242	603,377	639,207
19 建設	1,909	61,246	18,198	228,095	475,867	97	47,373	832,784
20 電力・ガス・熱供給	4,343	94,651	18,432	1,616	6,142	204	106,947	232,336
21 水道・廃棄物処理	4,236	51,271	38,026	842	2,814	45	30,907	128,142
22 商業	21,805	403,420	28,883	10,511	57,829	1,979	637,503	1,161,930
23 金融・保険	6,401	298,428	23,830	7,540	23,751	362	239,651	599,963
24 不動産	3,259	846,523	8,257	1,471	5,796	96	46,838	912,240
25 運輸	11,391	171,588	24,486	10,571	35,175	1,081	292,063	546,355
26 情報通信	5,204	117,145	22,541	9,243	74,427	35	101,936	330,532
27 公務	243	14,604	531,631	605	1,782	14	10,456	559,335
28 教育・研究	653	61,249	186,702	837	7,774	386	278,487	536,088
29 医療・保健・社会保障・介護	8,294	179,220	578,982	2	11	0	28,204	794,714
30 その他の公共サービス	679	47,215	1,511	338	1,181	13	14,835	65,772
31 対事業所サービス	8,682	194,928	56,029	19,645	63,326	519	310,859	653,987
32 対個人サービス	150,656	496,899	7,389	204	908	5	121,747	777,808
33 事務用品	546	6,293	3,853	249	1,084	25	12,716	24,767
34 分類不明	870	13,383	5,904	2,162	6,373	50	37,390	66,131
合計	251,198	3,376,802	1,585,952	318,278	986,271	13,950	9,681,033	16,213,483

表11 最終需要項目別生産誘発係数

部門名	家計外 消費支出	民間 消費支出	一般政府 消費支出	県内総固定資本形成		在庫純増	移輸出	最終需要計
				公的	民間			
1 農林水産業	0.007802	0.007243	0.001056	0.000698	0.002147	0.010091	0.030367	0.017696
2 鉱業	0.000155	0.000281	0.000160	0.000516	0.000262	-0.002826	0.001536	0.000891
3 飲食料品	0.031811	0.028485	0.002799	0.000063	0.000111	0.005060	0.114403	0.066151
4 繊維製品	0.001491	0.002443	0.000457	0.000561	0.000670	0.001056	0.013807	0.007737
5 パルプ・紙・木製品	0.005186	0.002631	0.002325	0.016630	0.009640	0.028366	0.030043	0.017267
6 化学製品	0.001235	0.001097	0.003168	0.000398	0.000307	0.003901	0.040261	0.020830
7 石油・石炭製品	0.000255	0.000686	0.000205	0.000311	0.000181	-0.001092	0.000384	0.000427
8 窯業・土石製品	0.001334	0.000956	0.000711	0.018383	0.008668	0.017217	0.011763	0.007343
9 鉄鋼	0.000181	0.000324	0.000167	0.005041	0.003628	0.009678	0.022090	0.011582
10 非鉄金属	0.000043	0.000054	0.000034	0.000291	0.000247	0.001765	0.016939	0.008528
11 金属製品	0.001414	0.001266	0.000969	0.023070	0.013066	0.019815	0.045373	0.024736
12 一般機械	0.000848	0.001728	0.000821	0.006543	0.083993	0.021627	0.163219	0.089438
13 電気機械	0.001770	0.003677	0.000497	0.006748	0.015735	-0.007358	0.075049	0.040092
14 情報・通信機器	0.016809	0.003221	0.000218	0.003412	0.009116	-0.012698	0.028719	0.016416
15 電子部品	0.002073	0.001225	0.000822	0.001226	0.003792	0.140892	0.055194	0.028746
16 輸送機械	0.000685	0.018501	0.003481	0.003867	0.025942	0.032672	0.283396	0.149686
17 精密機械	0.000183	0.000475	0.000459	0.000615	0.001351	0.002653	0.005586	0.003106
18 その他の製造工業製品	0.005508	0.004754	0.004215	0.005266	0.006394	0.007438	0.083738	0.044403
19 建設	0.006828	0.015189	0.013119	0.877302	0.397038	0.002991	0.006575	0.057850
20 電力・ガス・熱供給	0.015532	0.023474	0.013288	0.006217	0.005125	0.006283	0.014842	0.016139
21 水道・廃棄物処理	0.015150	0.012715	0.027415	0.003239	0.002348	0.001389	0.004289	0.008902
22 商業	0.077986	0.100048	0.020823	0.040428	0.048249	0.060933	0.088474	0.080715
23 金融・保険	0.022892	0.074010	0.017180	0.029001	0.019816	0.011155	0.033259	0.041677
24 不動産	0.011656	0.209937	0.005952	0.005657	0.004836	0.002958	0.006500	0.063370
25 運輸	0.040741	0.042554	0.017653	0.040660	0.029348	0.033287	0.040533	0.037953
26 情報通信	0.018613	0.029052	0.016251	0.035551	0.062098	0.001090	0.014147	0.022961
27 公務	0.000870	0.003622	0.383271	0.002325	0.001487	0.000428	0.001451	0.038855
28 教育・研究	0.002335	0.015190	0.134600	0.003220	0.006486	0.011872	0.038649	0.037240
29 医療・保健・社会保障・介護	0.029663	0.044447	0.417408	0.000009	0.000009	0.000005	0.003914	0.055206
30 その他の公共サービス	0.002428	0.011709	0.001090	0.001298	0.000985	0.000395	0.002059	0.004569
31 対事業所サービス	0.031051	0.048342	0.040393	0.075559	0.052836	0.015974	0.043142	0.045430
32 対個人サービス	0.538824	0.123231	0.005327	0.000786	0.000758	0.000156	0.016896	0.054031
33 事務用品	0.001953	0.001561	0.002778	0.000959	0.000905	0.000764	0.001765	0.001720
34 分類不明	0.003111	0.003319	0.004257	0.008315	0.005317	0.001530	0.005189	0.004594
合計	0.898413	0.837446	1.143367	1.224166	0.822892	0.429466	1.343551	1.126286

表12 最終需要項目別生産誘発依存度

(単位：%)

部門名	家計外 消費支出	民間消費 支出	一般政府 消費支出	県内総固定資本形成		在庫純増	移輸出	最終需要計
				公的	民間			
1 農林水産業	0.9	11.5	0.6	0.1	1.0	0.1	35.9	100.0
2 鉱業	0.3	8.8	1.7	1.0	2.4	-0.7	36.3	100.0
3 飲食料品	0.9	12.1	0.4	0.0	0.0	0.0	36.6	100.0
4 繊維製品	0.4	8.8	0.6	0.1	0.7	0.0	39.3	100.0
5 パルプ・紙・木製品	0.6	4.3	1.3	1.7	4.6	0.4	37.1	100.0
6 化学製品	0.1	1.5	1.5	0.0	0.1	0.0	96.7	100.0
7 石油・石炭製品	1.2	44.9	4.6	1.3	3.5	-0.6	45.0	100.0
8 窯業・土石製品	0.4	3.6	0.9	4.5	9.8	0.5	30.2	100.0
9 鉄鋼	0.0	0.8	0.1	0.8	2.6	0.2	95.5	100.0
10 非鉄金属	0.0	0.2	0.0	0.1	0.2	0.0	99.4	100.0
11 金属製品	0.1	1.4	0.4	1.7	4.4	0.2	91.8	100.0
12 一般機械	0.0	0.5	0.1	0.1	7.8	0.1	91.3	100.0
13 電気機械	0.1	2.6	0.1	0.3	3.3	0.0	93.7	100.0
14 情報・通信機器	2.0	5.5	0.1	0.4	4.6	-0.2	37.6	100.0
15 電子部品	0.1	1.2	0.3	0.1	1.1	1.1	96.1	100.0
16 輸送機械	0.0	3.5	0.2	0.0	1.4	0.0	94.8	100.0
17 精密機械	0.1	4.3	1.4	0.4	3.6	0.2	90.0	100.0
18 その他の製造工業製品	0.2	3.0	0.9	0.2	1.2	0.0	94.4	100.0
19 建設	0.2	7.4	2.2	27.4	57.1	0.0	5.7	100.0
20 電力・ガス・熱供給	1.9	40.7	7.9	0.7	2.6	0.1	46.0	100.0
21 水道・廃棄物処理	3.3	40.0	29.7	0.7	2.2	0.0	24.1	100.0
22 商業	1.9	34.7	2.5	0.9	5.0	0.2	54.9	100.0
23 金融・保険	1.1	49.7	4.0	1.3	4.0	0.1	39.9	100.0
24 不動産	0.4	92.8	0.9	0.2	0.6	0.0	5.1	100.0
25 運輸	2.1	31.4	4.5	1.9	6.4	0.2	53.5	100.0
26 情報通信	1.6	35.4	6.8	2.8	22.5	0.0	30.8	100.0
27 公務	0.0	2.6	95.0	0.1	0.3	0.0	1.9	100.0
28 教育・研究	0.1	11.4	34.8	0.2	1.5	0.1	51.9	100.0
29 医療・保健・社会保障・介護	1.0	22.6	72.9	0.0	0.0	0.0	3.5	100.0
30 その他の公共サービス	1.0	71.8	2.3	0.5	1.8	0.0	22.6	100.0
31 対事業所サービス	1.3	29.8	8.6	3.0	9.7	0.1	47.5	100.0
32 対個人サービス	19.4	63.9	1.0	0.0	0.1	0.0	15.7	100.0
33 事務用品	2.2	25.4	15.6	1.0	4.4	0.1	51.3	100.0
34 分類不明	1.3	20.2	8.9	3.3	9.6	0.1	56.5	100.0
合計	1.5	20.8	9.8	2.0	6.1	0.1	59.7	100.0

図15 消費に係る生産誘発係数

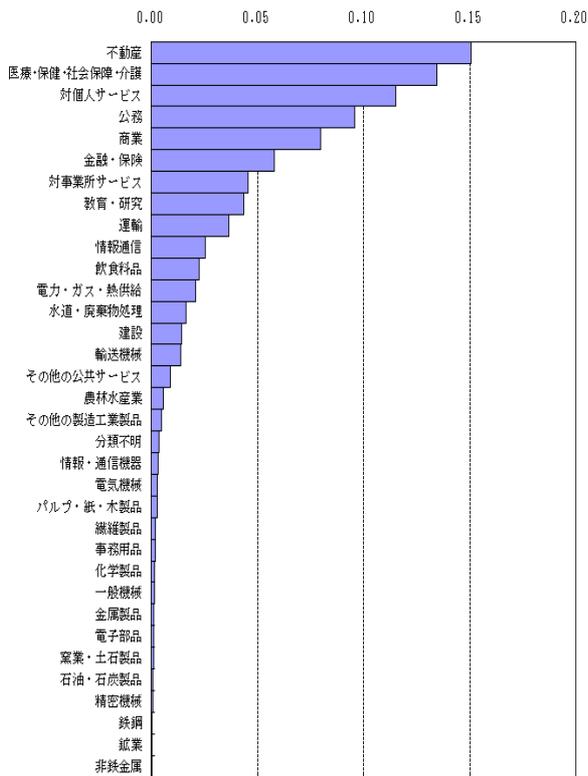


図16 投資に係る生産誘発係数

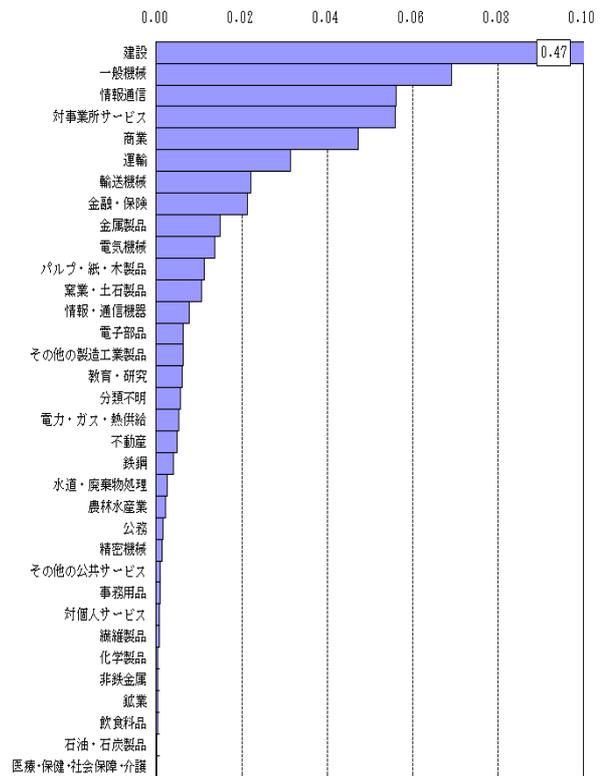


図17 移輸出に係る生産誘発係数

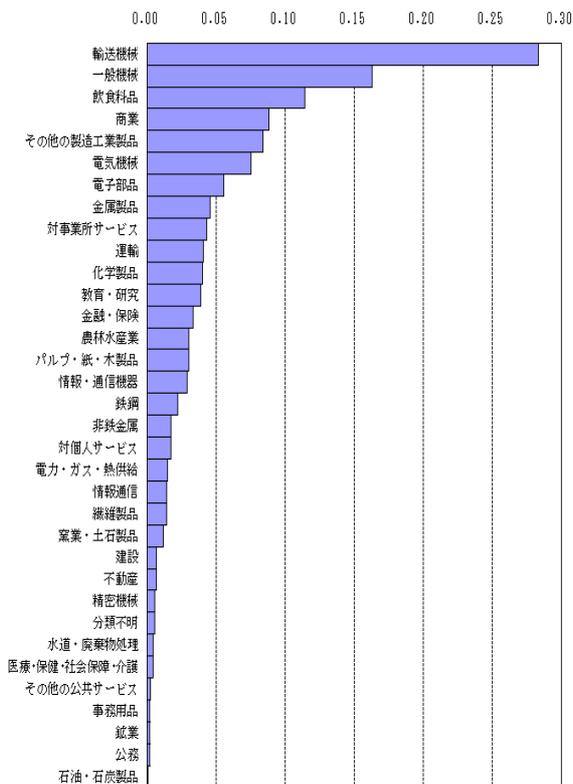
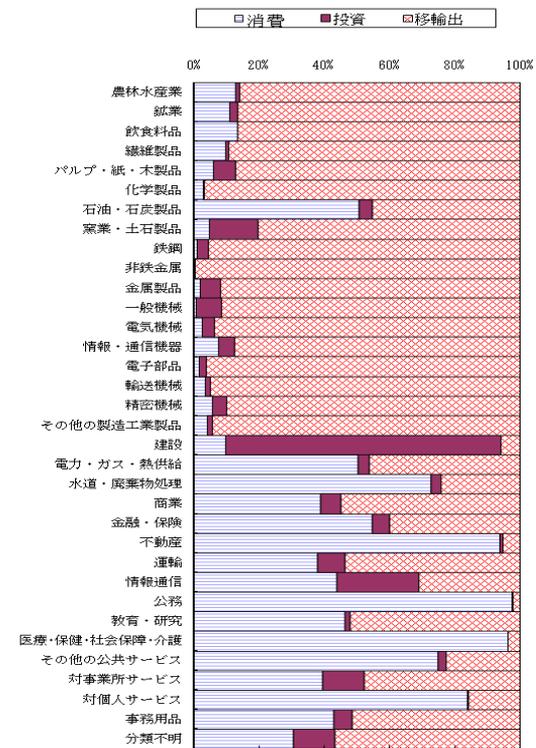


図18 最終需要項目別生産誘発依存度



第5章 最終需要による粗付加価値誘発

すべての産業の生産活動は、究極的には最終需要を充足させるために行われるが、生産額は中間投入額と粗付加価値額で構成されていることから、最終需要によって誘発された生産額には雇用者所得や営業余剰などの粗付加価値も含まれている。

第1節 粗付加価値誘発額

最終需要によって生産が誘発されれば、それに伴い粗付加価値も誘発される。この誘発額を粗付加価値誘発額といい、生産誘発額に当該産業部門の粗付加価値率を乗じて求める。

項目別にみると、粗付加価値誘発額の合計7兆4860億円のうち、移輸出によって3兆5617億円が誘発され、民間消費支出2兆1371億円、一般政府消費支出1兆329億円、県内総固定資本形成（民間）4562億円、県内総固定資本形成（公的）1517億円、家計外消費支出1405億円、在庫純増58億円が誘発される。平成12年と比較すると、一般政府消費支出、在庫純増は増加し、家計外消費支出、民間消費支出、県内総固定資本形成（公的）、県内総固定資本形成（民間）、移輸出は減少した。

第2節 粗付加価値誘発係数

粗付加価値誘発係数とは、1単位の最終需要が各部門の粗付加価値を、どのくらい誘発するかを最終需要項目別にみたものであり、最終需要項目別粗付加価値額を対応する最終需要項目の合計で除したものである。

県全体では、1単位の最終需要に対して0.52単位の粗付加価値が誘発される。最終需要項目別にみると、一般政府消費支出が0.74で最も大きく、以下、県内総固定資本形成（公的）0.58、民間消費支出0.53、家計外消費支出0.50、移輸出0.49、県内総固定資本形成（民間）0.38、在庫純増0.18となっている。これを平成12年と比較すると、県内総固定資本形成（公的）で12年より係数が大きくなっている。

また、生産誘発係数と同様に、最終需要を消費、投資、移輸出の3項目に分ける。消費に係る粗付加価値誘発係数では、不動産が最も大きく、以下、医療・保健・社会保障・介護、公務、対個人サービスの順になっており、第3次産業が上位を占めている。投資に係る粗付加価値誘発係数では、建設が最も大きく、以下、情報通信、商業、対事業所サービスの順になっている。移輸出に係る粗付加価値誘発係数では、商業、輸送機械、一般機械、飲食料品の順となり、商業を除き、第2次産業が上位を占めている。

第3節 粗付加価値誘発依存度

粗付加価値誘発依存度は、最終需要項目別粗付加価値誘発額の各部門計に対する最終需要項目別粗付加価値誘発額の構成比を表しており、各部門の粗付加価値誘発額がどの最終需要にどのくらい依存しているのかを示している。

項目別に粗付加価値誘発依存度をみると、最も多くの粗付加価値を誘発したのは移輸出の47.6%であり、以下、民間消費支出28.5%、一般政府消費支出13.8%、県内総固定資本形成（民間）6.1%、県内総固定資本形成（公的）2.0%、家計外消費支出1.9%、在庫純増0.1%の順になっている。また、消費依存度が高い部門は、公務、医療・保健・社会保障・介護、不動産等、第3次産業が上位を占めている。その他は、投資依存度が高い建設を除けば、各部門とも移輸出依存度が比較的高く、粗付加価値誘発額を移輸出に依存していることが分かる。平成12年と比較すると、民間消費支出が0.6ポイント、一般政府消費支出が1.9ポイント、県内総固定資本形成（民間）が0.2ポイント、在庫純増が0.1ポイント上昇し、家計外消費支出、県内総固定資本形成（公的）、移輸出がそれぞれ0.1ポイント、1.6ポイント、1.1ポイント低下した。

表13 最終需要項目別粗付加価値誘発額

(単位：百万円)

部門名	家計外 消費支出	民間消費 支出	一般政府 消費支出	県内総固定資本形成		在庫純増	移輸出	最終需要計
				公的	民間			
1 農林水産業	1,009	13,507	677	84	1,190	152	101,192	117,811
2 鉱業	17	452	88	54	125	-37	4,415	5,115
3 飲食料品	3,202	41,346	1,398	6	48	59	296,742	342,801
4 繊維製品	149	3,519	226	52	287	12	35,532	39,777
5 パルプ・紙・木製品	522	3,817	1,160	1,555	4,157	331	77,878	89,421
6 化学製品	115	1,478	1,468	35	123	42	96,924	100,185
7 石油・石炭製品	16	609	63	18	48	-8	610	1,355
8 窯業・土石製品	169	1,744	446	2,162	4,699	253	38,337	47,810
9 鉄鋼	16	404	72	405	1,344	97	49,178	51,515
10 非鉄金属	3	51	11	18	69	13	28,598	28,763
11 金属製品	179	2,314	609	2,718	7,097	292	148,161	161,369
12 一般機械	69	2,016	329	492	29,121	203	340,213	372,444
13 電気機械	159	4,749	221	562	6,042	-77	173,242	184,898
14 情報・通信機器	1,120	3,095	72	211	2,604	-98	49,324	56,329
15 電子部品	161	1,376	318	89	1,266	1,275	110,774	115,258
16 輸送機械	35	13,574	879	183	5,657	193	371,565	392,086
17 精密機械	20	756	251	63	639	34	15,889	17,653
18 その他の製造工業製品	568	7,070	2,157	505	2,826	89	222,535	235,750
19 建設	879	28,209	8,382	105,056	219,176	45	21,819	383,566
20 電力・ガス・熱供給	1,930	42,071	8,193	718	2,730	91	47,537	103,270
21 水道・廃棄物処理	2,642	31,974	23,714	525	1,755	28	19,274	79,912
22 商業	14,801	273,833	19,605	7,135	39,253	1,343	432,723	788,693
23 金融・保険	4,088	190,592	15,219	4,816	15,168	231	153,054	383,168
24 不動産	2,795	725,980	7,081	1,261	4,971	82	40,169	782,340
25 運輸	5,638	84,931	12,120	5,233	17,411	535	144,563	270,431
26 情報通信	3,189	71,782	13,812	5,664	45,606	22	62,463	202,538
27 公務	179	10,735	390,801	444	1,310	10	7,686	411,166
28 教育・研究	485	45,515	138,741	622	5,777	287	206,948	398,374
29 医療・保健・社会保障・介護	5,002	108,089	349,190	1	7	0	17,010	479,300
30 その他の公共サービス	434	30,190	966	216	755	8	9,486	42,055
31 対事業所サービス	4,864	109,217	31,393	11,007	35,481	291	174,173	366,426
32 対個人サービス	86,194	284,286	4,228	117	519	3	69,654	445,001
33 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0
34 分類不明	-140	-2,151	-949	-347	-1,024	-8	-6,008	-10,627
合計	140,508	2,137,133	1,032,940	151,680	456,238	5,795	3,561,657	7,485,951

表14 最終需要項目別粗付加価値誘発係数

部門名	家計外 消費支出	民間消費 支出	一般政府 消費支出	県内総固定資本形成		在庫純増	移輸出	最終需要計
				公的	民間			
1 農林水産業	0.003608	0.003350	0.000488	0.000323	0.000993	0.004667	0.014044	0.008184
2 紙業	0.000062	0.000112	0.000064	0.000206	0.000105	-0.001127	0.000613	0.000355
3 飲食料品	0.011451	0.010254	0.001008	0.000023	0.000040	0.001822	0.041182	0.023813
4 繊維製品	0.000532	0.000873	0.000163	0.000200	0.000239	0.000377	0.004931	0.002763
5 パルプ・紙・木製品	0.001866	0.000947	0.000837	0.005983	0.003468	0.010205	0.010808	0.006212
6 化学製品	0.000413	0.000366	0.001059	0.000133	0.000103	0.001303	0.013451	0.006959
7 石油・石炭製品	0.000056	0.000151	0.000045	0.000069	0.000040	-0.000241	0.000085	0.000094
8 窯業・土石製品	0.000603	0.000433	0.000321	0.003315	0.003921	0.007788	0.005320	0.003321
9 鉄鋼	0.000056	0.000100	0.000052	0.001557	0.001121	0.002990	0.006825	0.003579
10 非鉄金属	0.000010	0.000013	0.000008	0.000068	0.000058	0.000413	0.003969	0.001998
11 金属製品	0.000641	0.000574	0.000439	0.010455	0.005921	0.008980	0.020562	0.011210
12 一般機械	0.000245	0.000500	0.000237	0.001893	0.024297	0.006256	0.047215	0.025872
13 電気機械	0.000567	0.001178	0.000159	0.002162	0.005041	-0.002357	0.024043	0.012844
14 情報・通信機器	0.004006	0.000768	0.000052	0.000813	0.002173	-0.003027	0.006845	0.003913
15 電子部品	0.000577	0.000341	0.000229	0.000342	0.001056	0.039243	0.015373	0.008007
16 輸送機械	0.000125	0.003366	0.000633	0.000704	0.004720	0.005945	0.051566	0.027237
17 精密機械	0.000072	0.000188	0.000181	0.000243	0.000533	0.001047	0.002205	0.001226
18 その他の製造工業製品	0.002031	0.001753	0.001555	0.001942	0.002358	0.002743	0.030884	0.016377
19 建設	0.003145	0.006996	0.006043	0.404070	0.182869	0.001378	0.003028	0.026645
20 電力・ガス・熱供給	0.006904	0.010434	0.005907	0.002763	0.002278	0.002793	0.006597	0.007174
21 水道・廃棄物処理	0.009448	0.007929	0.017096	0.002020	0.001464	0.000866	0.002675	0.005551
22 商業	0.052935	0.067911	0.014134	0.027442	0.032751	0.041360	0.060054	0.054787
23 金融・保険	0.014620	0.047267	0.010972	0.018522	0.012656	0.007124	0.021241	0.026617
24 不動産	0.009997	0.180043	0.005105	0.004852	0.004147	0.002537	0.005575	0.054346
25 運輸	0.020166	0.021063	0.008738	0.020125	0.014526	0.016476	0.020063	0.018786
26 情報通信	0.011405	0.017802	0.009958	0.021785	0.038051	0.000668	0.008669	0.014070
27 公務	0.000640	0.002662	0.281742	0.001709	0.001093	0.000315	0.001067	0.028562
28 教育・研究	0.001735	0.011288	0.100023	0.002392	0.004820	0.008822	0.028721	0.027673
29 医療・保健・社会保障・介護	0.017890	0.026806	0.251743	0.000006	0.000006	0.000003	0.002361	0.033295
30 その他の公共サービス	0.001552	0.007487	0.000697	0.000830	0.000630	0.000253	0.001316	0.002921
31 対事業所サービス	0.017398	0.027086	0.022632	0.042336	0.029604	0.008950	0.024172	0.025454
32 対個人サービス	0.308273	0.070503	0.003048	0.000450	0.000433	0.000089	0.009667	0.030912
33 事務用品	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
34 分類不明	-0.000500	-0.000533	-0.000684	-0.001336	-0.000854	-0.000246	-0.000834	-0.000738
合計	0.502529	0.530008	0.744681	0.583394	0.380661	0.178414	0.494293	0.520019

表15 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度

部門名	家計外 消費支出	民間消費 支出	一般政府 消費支出	県内総固定資本形成		在庫純増	移輸出	最終需要計
				公的	民間			
1 農林水産業	0.9	11.5	0.6	0.1	1.0	0.1	35.9	100.0
2 鉱業	0.3	8.8	1.7	1.0	2.4	-0.7	36.3	100.0
3 飲食料品	0.9	12.1	0.4	0.0	0.0	0.0	36.6	100.0
4 繊維製品	0.4	8.8	0.6	0.1	0.7	0.0	39.3	100.0
5 パルプ・紙・木製品	0.6	4.3	1.3	1.7	4.6	0.4	37.1	100.0
6 化学製品	0.1	1.5	1.5	0.0	0.1	0.0	96.7	100.0
7 石油・石炭製品	1.2	44.9	4.6	1.3	3.5	-0.6	45.0	100.0
8 窯業・土石製品	0.4	3.6	0.9	4.5	9.8	0.5	30.2	100.0
9 鉄鋼	0.0	0.8	0.1	0.8	2.6	0.2	95.5	100.0
10 非鉄金属	0.0	0.2	0.0	0.1	0.2	0.0	99.4	100.0
11 金属製品	0.1	1.4	0.4	1.7	4.4	0.2	91.8	100.0
12 一般機械	0.0	0.5	0.1	0.1	7.8	0.1	91.3	100.0
13 電気機械	0.1	2.6	0.1	0.3	3.3	0.0	93.7	100.0
14 情報・通信機器	2.0	5.5	0.1	0.4	4.6	-0.2	37.6	100.0
15 電子部品	0.1	1.2	0.3	0.1	1.1	1.1	96.1	100.0
16 輸送機械	0.0	3.5	0.2	0.0	1.4	0.0	94.8	100.0
17 精密機械	0.1	4.3	1.4	0.4	3.6	0.2	90.0	100.0
18 その他の製造工業製品	0.2	3.0	0.9	0.2	1.2	0.0	94.4	100.0
19 建設	0.2	7.4	2.2	27.4	57.1	0.0	5.7	100.0
20 電力・ガス・熱供給	1.9	40.7	7.9	0.7	2.6	0.1	46.0	100.0
21 水道・廃棄物処理	3.3	40.0	29.7	0.7	2.2	0.0	24.1	100.0
22 商業	1.9	34.7	2.5	0.9	5.0	0.2	54.9	100.0
23 金融・保険	1.1	49.7	4.0	1.3	4.0	0.1	39.9	100.0
24 不動産	0.4	92.8	0.9	0.2	0.6	0.0	5.1	100.0
25 運輸	2.1	31.4	4.5	1.9	6.4	0.2	53.5	100.0
26 情報通信	1.6	35.4	6.8	2.8	22.5	0.0	30.8	100.0
27 公務	0.0	2.6	95.0	0.1	0.3	0.0	1.9	100.0
28 教育・研究	0.1	11.4	34.8	0.2	1.5	0.1	51.9	100.0
29 医療・保健・社会保障・介護	1.0	22.6	72.9	0.0	0.0	0.0	3.5	100.0
30 その他の公共サービス	1.0	71.8	2.3	0.5	1.8	0.0	22.6	100.0
31 対事業所サービス	1.3	29.8	8.6	3.0	9.7	0.1	47.5	100.0
32 対個人サービス	19.4	63.9	1.0	0.0	0.1	0.0	15.7	100.0
33 事務用品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
34 分類不明	1.3	20.2	8.9	3.3	9.6	0.1	56.5	100.0
合計	1.9	28.5	13.8	2.0	6.1	0.1	47.6	100.0

図19 消費に係る粗付加価値誘発係数

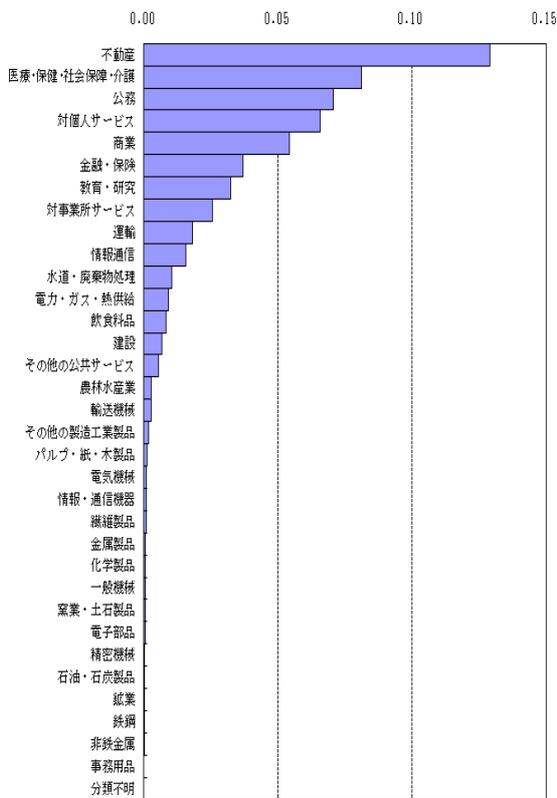


図20 投資に係る粗付加価値誘発係数

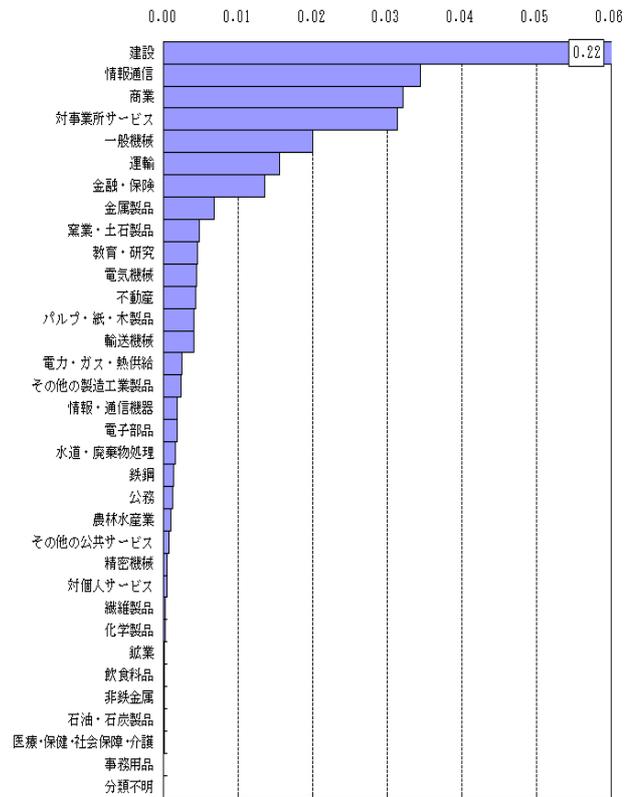


図21 移輸出に係る粗付加価値誘発係数

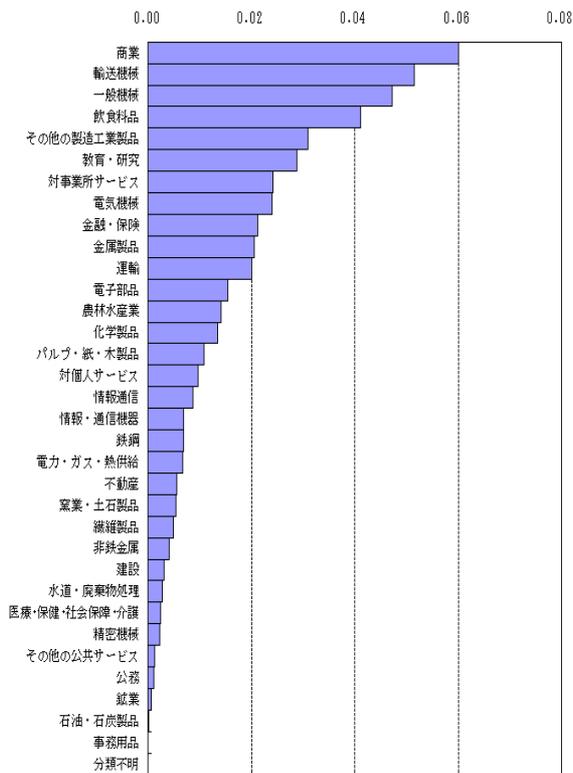
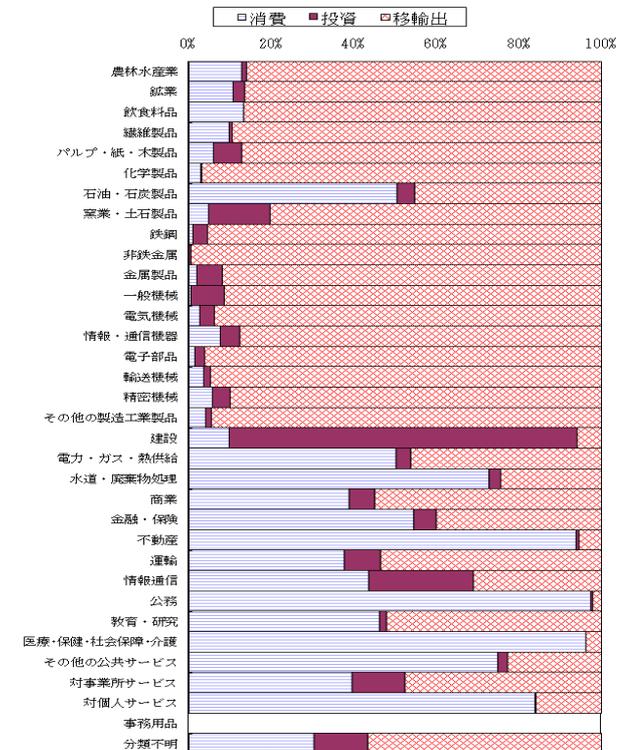


図22 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度



第6章 最終需要による移輸入誘発

最終需要が生じた場合、そのすべてが県内生産によって賄われるのではなく、一部は県外からの移輸入によって賄われることになる。最終需要によって生産が誘発されると、各部門はその生産を行うために原材料を必要とするが、この原材料のうち県内では賄えない分については県外からの移輸入に依存することになる。

第1節 移輸入誘発額

最終需要項目別移輸入誘発額は、それぞれの産業の移輸入額がどの最終需要によって誘発されたのかを項目別に表したものである。

34部門でみると、移輸出による誘発額が3兆6439億円と最も大きく、以下、民間消費支出1兆8951億円、県内総固定資本形成（民間）7423億円、一般政府消費支出3541億円、家計外消費支出1391億円、県内総固定資本形成（公的）1083億円、在庫純増267億円という順になっており、全体では6兆9096億円の最終需要を誘発している。平成12年と比較すると、民間消費支出、一般政府消費支出、在庫純増が増加し、家計外消費支出、県内総固定資本形成（公的）、県内総固定資本形成（民間）、移輸出が減少した。

第2節 移輸入誘発係数

移輸入誘発係数は、1単位の最終需要が各部門の移輸入をどのくらい誘発するのかを最終需要項目別にみたものであり、最終需要によって誘発された移輸入誘発額を移輸入誘発額に対応する最終需要の合計値で除して求められる。項目別にみると、在庫純増が0.82で最も大きく、以下、県内総固定資本形成（民間）0.62、移輸出0.51、家計外消費支出0.50、民間消費支出0.47、県内総固定資本形成（公的）0.42、一般政府消費支出0.26の順になっており、県全体では1単位の最終需要に対して、0.48単位の移輸入が誘発される。これを平成12年と比較すると、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、県内総固定資本形成（民間）、在庫純増、移輸出で係数が大きくなっている。

次に、生産誘発係数、粗付加価値誘発係数と同様に、消費、投資、移輸出の3項目に分ける。消費に係る移輸入誘発係数では、商業、飲食料品が特に大きくなっており、以下、輸送機械、化学製品という順になっている。投資に係る移輸入誘発係数をみると、一般機械が最も大きく、次いで情報通信、輸送機械となっている。移輸出に係る移輸入誘発係数をみると、輸送機械が特に大きくなっており、以下、その他の製造工業製品、鉄鋼、電子部品という順になっている。

第3節 移輸入誘発依存度

移輸入誘発依存度は、最終需要項目別移輸入誘発額の各部門計に対する最終需要項目別移輸入誘発額の構成比を表しており、各部門の移輸入誘発額がどの最終需要にどのくらい依存しているのかを示している。

34部門でみると、移輸出が52.7%と最も多くの移輸入を誘発し、以下、民間消費支出27.4%、県内総固定資本形成（民間）10.7%、一般政府消費支出5.1%、家計外消費支出2.0%、県内総固定資本形成（公的）1.6%、在庫純増0.4%となっている。消費依存度が高い部門は、医療・保健・社会保障・介護、対個人サービス、その他の公共サービス等である。投資依存度が高い部門は、一般機械、窯業・土石製品、精密機械等である。移輸出依存度の高い部門は、非鉄金属、鉄鋼、電子部品等である。

平成12年と比較すると、民間消費支出は1.2ポイント、一般政府消費支出は0.9ポイント、在庫純増は0.4ポイント上昇し、家計外消費支出、県内総固定資本形成（公的）、県内総固

定資本形成（民間）、移輸出はそれぞれ0.2ポイント、1.6ポイント、0.6ポイント、0.2ポイント低下した。

表16 最終需要項目別移輸入誘発額

(単位：百万円)

部門名	家計外 消費支出	民間消費 支出	一般政府 消費支出	県内総固定資本形成		在庫純増	移輸出	最終需要計
				公的	民間			
1 農林水産業	3,845	51,486	2,581	320	4,537	578	118,204	181,550
2 鉱業	634	16,571	3,238	1,963	4,595	-1,343	34,924	60,582
3 飲食料品	26,024	336,070	11,360	48	389	481	136,416	510,788
4 繊維製品	2,312	54,648	3,516	809	4,455	190	38,039	103,969
5 パルプ・紙・木製品	3,283	24,023	7,302	9,788	26,159	2,086	96,629	169,270
6 化学製品	5,788	74,149	73,682	1,736	6,174	2,124	241,139	404,793
7 石油・石炭製品	3,289	127,347	13,078	3,730	10,002	-1,635	68,171	223,983
8 窯業・土石製品	661	6,840	1,748	8,476	18,426	992	40,649	77,792
9 鉄鋼	231	5,963	1,056	5,977	19,831	1,434	262,779	297,270
10 非鉄金属	354	6,473	1,397	2,253	8,801	1,704	199,246	220,227
11 金属製品	1,178	15,218	4,006	17,875	46,667	1,918	130,373	217,235
12 一般機械	476	13,983	2,285	3,413	202,007	1,410	184,637	408,211
13 電気機械	1,054	31,579	1,469	3,737	40,172	-509	113,760	191,262
14 情報・通信機器	17,011	47,007	1,093	3,211	39,545	-1,493	19,235	125,608
15 電子部品	1,494	12,735	2,940	822	11,717	11,797	252,313	293,817
16 輸送機械	457	178,077	11,525	2,400	74,220	2,533	709,982	979,195
17 精密機械	402	15,007	4,982	1,253	12,680	675	6,913	41,912
18 その他の製造工業製品	6,240	77,680	23,695	5,548	31,054	979	303,954	449,150
19 建設	0	0	0	0	0	0	0	0
20 電力・ガス・熱供給	899	19,593	3,816	335	1,271	42	22,005	47,960
21 水道・廃棄物処理	29	353	262	6	19	0	210	879
22 商業	18,953	350,653	25,105	9,136	50,265	1,720	241,326	697,158
23 金融・保険	39	1,832	146	46	146	2	1,222	3,434
24 不動産	0	0	0	0	0	0	0	0
25 運輸	5,198	78,298	11,173	4,824	16,051	493	86,466	202,503
26 情報通信	5,163	116,221	22,363	9,170	73,840	35	77,556	304,348
27 公務	0	0	0	0	0	0	0	0
28 教育・研究	306	28,706	87,503	392	3,644	181	93,646	214,377
29 医療・保健・社会保障・介護	0	5	17	0	0	0	0	23
30 その他の公共サービス	6	441	14	3	11	0	99	574
31 対事業所サービス	4,820	108,220	31,106	10,907	35,157	288	161,425	351,923
32 対個人サービス	28,906	95,338	1,418	39	174	1	927	126,802
33 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0
34 分類不明	40	617	272	100	294	2	1,659	2,983
合計	139,094	1,895,130	354,150	108,316	742,304	26,687	3,643,898	6,809,578

表17 最終需要項目別移輸入誘発係数

部門名	家計外 消費支出	民間消費 支出	一般政府 消費支出	県内総固定資本形成		在庫純増	移輸出	最終需要計
				公的	民間			
1 農林水産業	0.013753	0.012768	0.001861	0.001231	0.003785	0.017789	0.016405	0.012612
2 鉱業	0.002268	0.004110	0.002334	0.007549	0.003834	-0.041348	0.004847	0.004208
3 飲食料品	0.093077	0.083345	0.008190	0.000184	0.000324	0.014806	0.018932	0.035482
4 繊維製品	0.008270	0.013553	0.002535	0.003111	0.003717	0.005855	0.005279	0.007222
5 パルプ・紙・木製品	0.011741	0.005958	0.005264	0.037649	0.021826	0.064219	0.013410	0.011759
6 化学製品	0.020700	0.018389	0.053120	0.006678	0.005151	0.065397	0.033466	0.028119
7 石油・石炭製品	0.011764	0.031582	0.009429	0.014345	0.008346	-0.050324	0.009461	0.015559
8 窯業・土石製品	0.002365	0.001696	0.001261	0.032602	0.015373	0.030536	0.005641	0.005404
9 鉄鋼	0.000826	0.001479	0.000761	0.022988	0.016546	0.044137	0.036469	0.020650
10 非鉄金属	0.001265	0.001605	0.001007	0.008864	0.007343	0.052465	0.027652	0.015298
11 金属製品	0.004214	0.003774	0.002888	0.068750	0.038937	0.059051	0.018093	0.015090
12 一般機械	0.001701	0.003468	0.001647	0.013129	0.168544	0.043397	0.025624	0.028357
13 電気機械	0.003769	0.007832	0.001059	0.014374	0.033518	-0.015673	0.015788	0.013286
14 情報・通信機器	0.060841	0.011658	0.000788	0.012348	0.032994	-0.045961	0.002669	0.008725
15 電子部品	0.005343	0.003158	0.002120	0.003161	0.009776	0.363185	0.035016	0.020410
16 輸送機械	0.001635	0.044163	0.008309	0.009231	0.061925	0.077991	0.098533	0.068021
17 精密機械	0.001437	0.003722	0.003592	0.004819	0.010579	0.020776	0.000959	0.002911
18 その他の製造工業製品	0.022319	0.019265	0.017082	0.021339	0.025910	0.030142	0.042183	0.031201
19 建設	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
20 電力・ガス・熱供給	0.003215	0.004859	0.002751	0.001287	0.001061	0.001301	0.003054	0.003332
21 水道・廃棄物処理	0.000104	0.000087	0.000189	0.000022	0.000016	0.000010	0.000029	0.000061
22 商業	0.067785	0.086962	0.018099	0.035140	0.041938	0.052963	0.033492	0.048429
23 金融・保険	0.000141	0.000454	0.000105	0.000178	0.000122	0.000068	0.000170	0.000239
24 不動産	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
25 運輸	0.018591	0.019418	0.008055	0.018554	0.013392	0.015189	0.012000	0.014067
26 情報通信	0.018466	0.028823	0.016122	0.035271	0.061608	0.001081	0.010763	0.021142
27 公務	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
28 教育・研究	0.001094	0.007119	0.063084	0.001509	0.003040	0.005564	0.012996	0.014892
29 医療・保健・社会保障・介護	0.000001	0.000001	0.000013	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000002
30 その他の公共サービス	0.000023	0.000109	0.000010	0.000012	0.000009	0.000004	0.000014	0.000040
31 対事業所サービス	0.017239	0.026839	0.022425	0.041949	0.029334	0.008869	0.022403	0.024447
32 对个人サービス	0.103382	0.023644	0.001022	0.000151	0.000145	0.000030	0.000129	0.008808
33 事務用品	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
34 分類不明	0.000143	0.000153	0.000196	0.000383	0.000245	0.000071	0.000230	0.000207
合計	0.497471	0.469992	0.255319	0.416606	0.619339	0.821586	0.505707	0.479981

表18 最終需要項目別移輸入誘発依存度

部門名	家計外 消費支出	民間消費 支出	一般政府 消費支出	県内総固定資本形成		在庫純増	移輸出	最終需要計
				公的	民間			
1 農林水産業	2.1	28.4	1.4	0.2	2.5	0.3	65.1	100.0
2 鉱業	1.0	27.4	5.3	3.2	7.6	-2.2	57.6	100.0
3 飲食料品	5.1	65.8	2.2	0.0	0.1	0.1	26.7	100.0
4 繊維製品	2.2	52.6	3.4	0.8	4.3	0.2	36.6	100.0
5 パルプ・紙・木製品	1.9	14.2	4.3	5.8	15.5	1.2	57.1	100.0
6 化学製品	1.4	18.3	18.2	0.4	1.5	0.5	59.6	100.0
7 石油・石炭製品	1.5	56.9	5.8	1.7	4.5	-0.7	30.4	100.0
8 窯業・土石製品	0.9	8.8	2.2	10.9	23.7	1.3	52.3	100.0
9 鉄鋼	0.1	2.0	0.4	2.0	6.7	0.5	88.4	100.0
10 非鉄金属	0.2	2.9	0.6	1.0	4.0	0.8	90.5	100.0
11 金属製品	0.5	7.0	1.8	8.2	21.5	0.9	60.0	100.0
12 一般機械	0.1	3.4	0.6	0.8	49.5	0.3	45.2	100.0
13 電気機械	0.6	16.5	0.8	2.0	21.0	-0.3	59.5	100.0
14 情報・通信機器	13.5	37.4	0.9	2.6	31.5	-1.2	15.3	100.0
15 電子部品	0.5	4.3	1.0	0.3	4.0	4.0	85.9	100.0
16 輸送機械	0.0	18.2	1.2	0.2	7.6	0.3	72.5	100.0
17 精密機械	1.0	35.8	11.9	3.0	30.3	1.6	16.5	100.0
18 その他の製造工業製品	1.4	17.3	5.3	1.2	6.9	0.2	67.7	100.0
19 建設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20 電力・ガス・熱供給	1.9	40.9	8.0	0.7	2.7	0.1	45.9	100.0
21 水道・廃棄物処理	3.3	40.1	29.8	0.7	2.2	0.0	23.9	100.0
22 商業	2.7	50.3	3.6	1.3	7.2	0.2	34.6	100.0
23 金融・保険	1.1	53.3	4.3	1.3	4.2	0.1	35.6	100.0
24 不動産	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
25 運輸	2.6	38.7	5.5	2.4	7.9	0.2	42.7	100.0
26 情報通信	1.7	38.2	7.3	3.0	24.3	0.0	25.5	100.0
27 公務	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
28 教育・研究	0.1	13.4	40.8	0.2	1.7	0.1	43.7	100.0
29 医療・保健・社会保障・介護	1.1	23.4	75.5	0.0	0.0	0.0	0.1	100.0
30 その他の公共サービス	1.1	76.8	2.5	0.5	1.9	0.0	17.2	100.0
31 対事業所サービス	1.4	30.8	8.8	3.1	10.0	0.1	45.9	100.0
32 対個人サービス	22.8	75.2	1.1	0.0	0.1	0.0	0.7	100.0
33 事務用品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
34 分類不明	1.3	20.7	9.1	3.3	9.8	0.1	55.6	100.0
合計	2.0	27.4	5.1	1.6	10.7	0.4	52.7	100.0

図23 消費に係る移輸入誘発係数

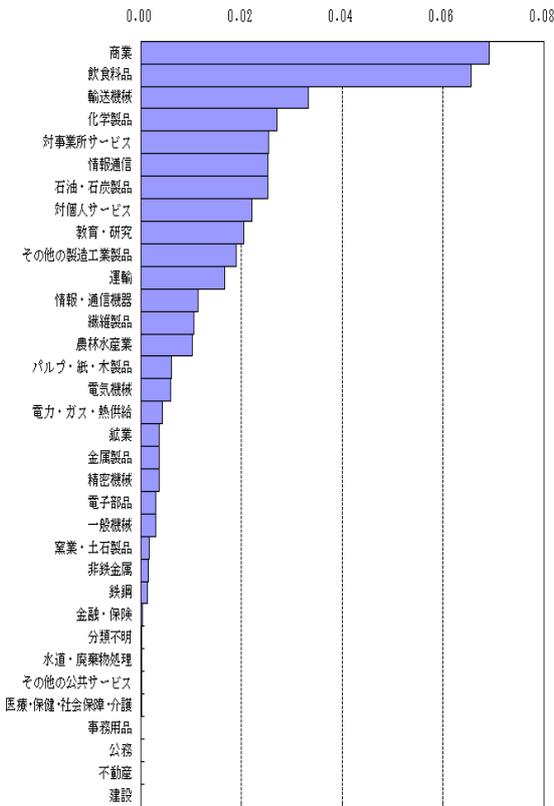


図24 投資に係る移輸入誘発係数

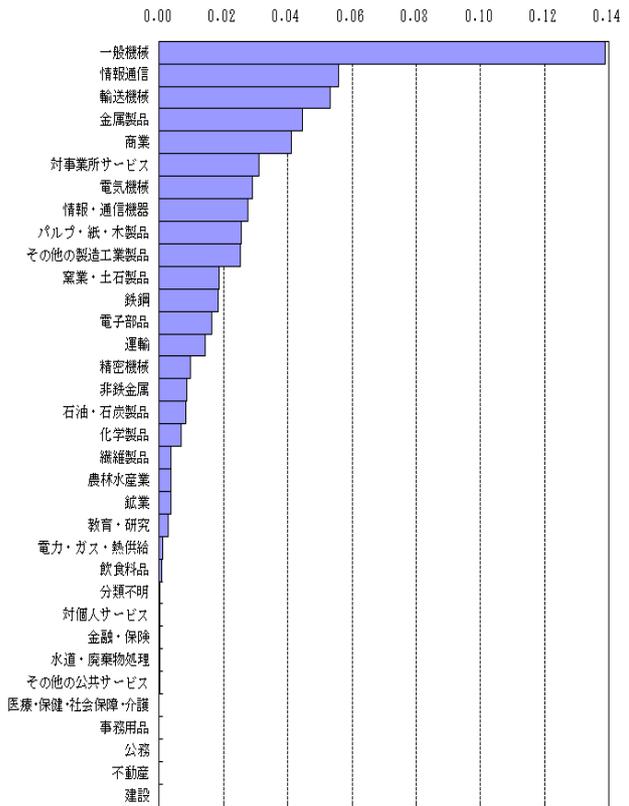


図25 移輸出に係る移輸入誘発係数

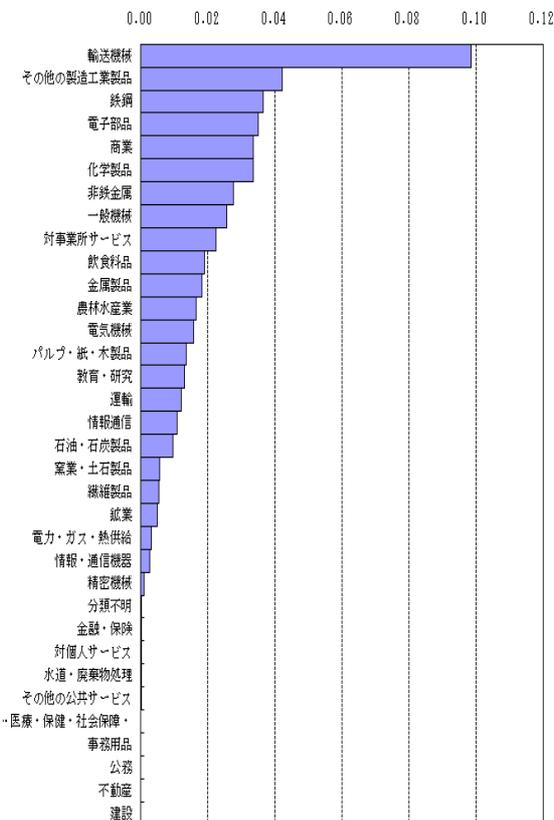
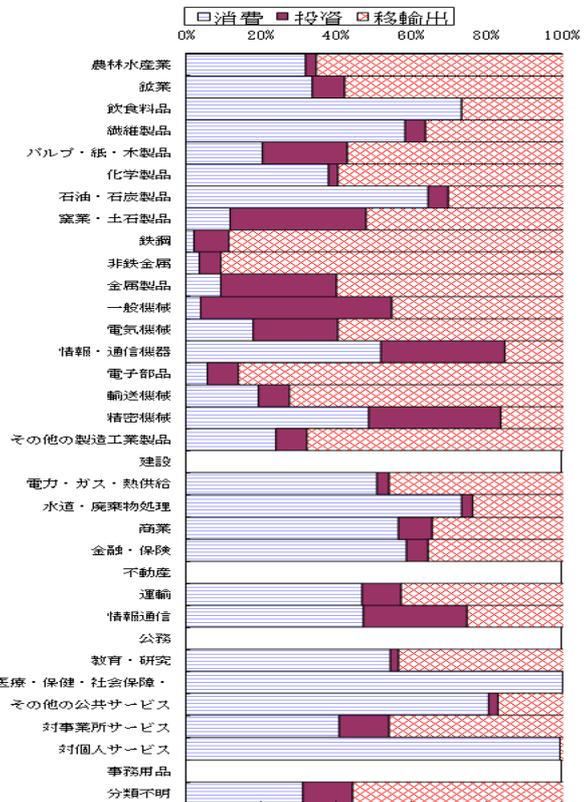


図26 最終需要項目別移輸入誘発依存度



第4部 平成17年群馬県産業連関表作成の概要

第 1 章 概 要

平成17年群馬県産業連関表の概念・定義、部門分類等は、「平成17年（2005年）産業連関表（総務省）」（以下、「全国表」という。）に準じている。

推計・作表については、全国表に関する各種報告書及び各種資料、平成17年地域産業連関表（経済産業省）に関する各種資料並びに「地域産業連関表作成基本マニュアル」（平成20年1月総務省）等に基づいた。

1 期間、対象及び記録の時点

平成17年（2005年）1月から12月までの1年間の群馬県内における財・サービスの生産活動及び取引が対象である。

記録の時点は、原則として生産取引が実際に発生した時点を記録する「発生主義」である。

2 部門分類

基本分類	行520×列407
統合小分類	190部門
統合中分類	108部門（公表資料）
統合大分類	34部門（公表資料）

3 表の形式 地域内競争移輸入型

地域内で生産された財・サービスと地域外から移輸入された財・サービスを区別することなく、同じ扱いをする。

列部門とのバランスは、最終需要部門にマイナス項目として移輸入部門を設けて、一括して控除する。

4 価格評価 実際価格による生産者価格評価表

生産者価格は、購入者価格から流通経費、すなわち国内貨物運賃及び商業マージンを取り除いた価格である。

実際価格とは、同一の財でも需要部門によって取引価格が異なる場合において、実際の取引価格で評価して現実の取引金額を記録するものである。

5 消費税の取扱い

消費税の評価方法は、各取引額に消費税を含むグロス表示である。なお、納付税額は、「間接税」に含めた。

6 特殊な取扱い

(1) 屑・副産物

産業連関表は、一つの生産活動から一つの生産物しか生産されないという前提があるが、現実には、生産工程上、必然的に別の財が生産される場合がある。その財を主生産物として生産する部門が他にある場合には、これを「副生産物」といい、ない場合には「屑」という。

これらは、「ストーン方式（マイナス投入方式）」によって処理される。ストーン方式とは、副産物、屑の発生額を発生部門の列と競合部門の行との交点にマイナスで計上し、かつ、その産出内訳を需要部門ごとにプラスで計上する方式である。

(2) 商業・運輸部門

現実の取引活動は、商業及び運輸部門を経由して行われるのが大部分である。これを取引の流れに従って忠実に記録すれば、部門間の取引関係が間接的なものになり、その実態が分かりにくくなる。

そこで、財の取引は供給部門と需要部門の間で直接行われたように表示し、商業部門については商業マージン分、運輸部門については運賃収入分をそれぞれ生産額とする。

(3) コスト運賃とコスト商業

上記のような通常の流通経費とは別に、直接的な費用として処理される特別な運輸及び商業活動があり、これらの経費については「コスト運賃」「コスト商業」として、それぞれ行部門の「運輸」及び「商業」に計上する。

コスト運賃としては、生産工程の一環として行われる輸送活動に伴う経費、引越荷物・中古品・廃棄物などのような商品とは考えられないようなものに係る輸送経費が含まれ、コスト商業としては、同一部門内での中古品の取引マージン等、具体的には家計における中古の書籍・乗用車等の取引が相当する。

(4) 帰属計算

実際には市場取引が行われていないが、実質的には効用が発生していて、これを享受している部門がある場合がある。この効用を市場価格で評価して、その効用を発生させている部門の生産額に計上し、産出先として、この効用を享受している部門の経費あるいは消費として計上する方法を帰属計算という。

帰属計算をするもの

- ・金融の帰属利子
- ・生命保険及び損害保険の帰属保険サービス
- ・政府建物に係る資本減耗引当
- ・持ち家住宅及び給与住宅に係る住宅賃貸料

(5) 仮設部門

実際には産業として存在しないが、作表上あるいは分析上の便宜から設定した架空の部門を仮設部門という。

次の部門を設定する。

- ・事務用品

各部門で共通的に使用されている鉛筆、消しゴム、罫紙等の事務用品は、企業会計上では、一般に消耗品として一括処理されることが多いため、これらを生産する各部門は、当該品目を一旦「事務用品」部門に産出し、各需要部門は、これらを「事務用品」部門から一括して投入する。

- ・自家活動部門

「自家用旅客自動車輸送」及び「自家用貨物自動車輸送」については、本来の部門（旅客自動車輸送や貨物自動車輸送）とは別の仮設部門として独立させ、内生経費の投入構造のみを推計し、本来の部門との対比を行う。

- ・鉄屑、非鉄金属屑及び古紙

副産物及び屑は、原則としてマイナス投入方式によって処理される。

この場合、副産物については、それを主生産物とする部門が別に設けられているため問題が生じない。しかし、鉄屑、非鉄金属屑及び古紙については、そのような部門がないため、発生及び投入の処理ができないこととなる。このため、行部門についてのみ仮設部門として「鉄屑」、「非鉄金属屑」及び「古紙」部門を設けて処理する。

(6) 政府活動

政府活動は、公的企業などのように財・サービスの県民への販売を主たる活動目的とするものと、営利を目的としない政府サービス生産者とに分けられる。

前者は、一般の商品活動と全く同じ取扱いが行われ、後者は経費総額をもって計上され、営業余剰は計上されない。その産出先は、それぞれのサービスに対して支払われた料金相当額については、その受益部門に計上され、残りの額は主として一般政府消費支出又は対家計民間非営利団体消費支出に計上される。

7 平成17年表の主な変更点

(1) 部門分類の主な変更

① 「郵便・信書便」部門の新設

これまでの「郵便」に民間事業者による信書送達の活動を加えた「郵便・信書便」を新設。

② 「インターネット付随サービス」部門の新設

これまでの部門で該当するものがないため新設する。

③ 「社会福祉（産業）」部門の新設

保育所、居宅支援事業所等の経営が株式会社・有限会社等に認められたことにより新設する。

(2) その他

「再生資源回収・加工処理」部門の取扱い

平成12年表では、「再生資源回収・加工処理」部門を新設し、「屑・副産物」は一括して「再生資源回収・加工処理」部門に投入され、当該部門から需要部門に産出されることとし、「屑・副産物」の投入に回収及び加工にかかる経費を加えたものを生産額として計上したが、平成17年表では、「再生資源回収・加工処理」部門には「屑・副産物」の回収及び加工に係る経費のみを生産額として計上することとした。

第2章 生産額（CT）の概念等について

産業連関表の部門分類は、財・サービスを個々に生産する活動（アクティビティ）を単位としている。

また、各生産物の生産額（コントロール・トータルズ＝CT）は、県内で行われた生産活動によって対象年次に生産された財・サービスのすべてであり、原則として売り上げ、収入額等をベースに推計したが、政府サービス生産者・対家計民間非営利団体は経営経費、商業と運輸は流通マージン、金融業・不動産業は手数料及び帰属サービス等を生産額としている。

さらに、生産主体における自家生産・自家消費は原則として計上し、製造小売業の製造分はそれぞれの製造品の属する部門の活動として取り扱った。

各部門の概念等は次のとおりである。

1 農林水産業部門

耕種農業、畜産、農業サービス、林業及び漁業からなる。

なお、同部門の生産額には、上記の生産活動による財・サービスの他、動植物の成長肥大分及び自家消費分も含まれる。

2 鉱業部門

金属鉱物、非金属鉱物、石炭・原油・天然ガスからなる。

本県で生産活動が行われているのは、非金属鉱物である。

3 製造業部門

食料品から再生資源回収・加工処理までを生産活動の範囲とする。

この中には、製造小売業(男子服・家具・建具等)の製造活動分も含めている。

4 建設部門

建築、建設補修、公共事業、その他の土木建設の生産活動である。

5 電気・ガス・水道部門

電力、ガス・熱供給、水道、廃棄物処理からなる。

電力については、県内における販売用の発電活動のみならず、送配電部門の活動及び自家発電活動を含む。都市ガス、熱供給業は、販売用及び自家用の生産活動とする。

6 商業部門

県内に所在する卸売・小売業及び代理商、仲立業の商業活動である。

商業部門は、商業マージン(商品販売額－商品仕入額)を生産額とする。

7 金融・保険部門

金融、保険からなり、金融は、帰属利子(受取利子－支払利子)と手数料収入を加えたものを、保険は帰属保険サービスを生産額とする。

8 不動産部門

不動産仲介及び賃貸、住宅賃貸料、住宅賃貸料(帰属家賃)からなる。

9 運輸部門

鉄道輸送、道路輸送(除自家輸送)、自家輸送、水運、航空輸送、貨物利用運送、倉庫、運輸付帯サービスからなり、運賃収入を生産額とする。

10 情報通信部門

通信(郵便・信書便、電気通信、その他の電気通信サービス)と放送(公共放送、民間放送、有線放送)、情報サービス、インターネット附随サービス、映像・文字情報制作からなる。

11 公務部門

公務(中央)及び公務(地方)からなり、そのうち教育、医療等「非公務」に格付けされる各部門を除いたものを範囲とし、その活動に要した人件費、物件費等の経費の総額を生産額とする。

12 サービス部門

教育、研究、医療・保健、社会保障、介護、その他の公共サービス、広告、物品賃貸サービス、自動車・機械修理、その他の対事業所サービス、娯楽サービス、飲食店、宿泊業、

洗濯・理容・美容・浴場業、その他の対個人サービスからなる。

13 事務用品

各産業部門が一般的かつ平均的に事務用品として投入するものを範囲とする。

14 分類不明

他のいずれの部門にも格付けできない財・サービスの生産活動を範囲とする。

第3章 最終需要部門の概念等について

1 家計外消費支出（列）

いわゆる「企業消費」に該当し、交際費や接待費等の名目で消費された財・サービスで家計消費支出に類似する支出であり、その範囲は、宿泊・日当、交際費及び福利厚生費である。最終需要欄では、全産業での消費額が財別に計上され、粗付加価値欄では、産業ごとの全消費額が計上される。

2 家計消費支出

家計の財・サービスに対する消費支出額から同種の販売額（中古品と屑）を控除し、県外から受け取った現物贈与の純額を加え、更に県内居住者の県外消費を加算したものである。ここでいう消費支出は、土地、建物・構築物に対する支出を除いた全ての支出をいい、使用せずに残ったものを含めた財の購入額の全てを消費支出として計上する。

医療、介護については、家計の負担分のみ計上する。

中古品取引については、それが家計部門内相互間の取引である場合と、資本形成や政府サービス生産者などの他部門との間の取引である場合とに分けられる。前者の場合には、中古品の販売額は相殺され、その取引に伴う商業マージンと運賃のみが計上されるが、後者の場合には、家計からの販売額はマイナスの家計消費支出となり、逆に家計が他部門から購入した中古品は、購入額が家計消費支出となり、販売した部門では販売額をマイナスの支出として計上することとしている。

3 対家計民間非営利団体消費支出

対家計民間非営利団体が経済的に意味のない価格で提供する財・サービスに関する支出のうち、対家計民間非営利団体自身が負担した費用である。つまり対家計民間非営利サービス生産者の生産額のうち他の部門に対する産出を除いたものである。

4 一般政府消費支出

中央、地方政府に分類される政府サービス生産者の生産額（生産活動に要する経営的コストに等しい）から他の部門に対するサービスの販売額（例えば、国公立病院の医療収入、国公立学校の授業料）を差し引いたもので政府の自己消費額に等しい。家計への教科用図書、現物給付、医療、介護の保険給付等を加える。

5 一般政府消費支出（社会資本減耗分）

中央、地方政府に分類される政府サービス生産者の建物等の減耗分及び道路・ダム等の社会資本の減耗分である。

6 県内総固定資本形成

政府サービス生産者及び公的企業による国内における建設物、機械、装置など固定資産の取得（購入、固定資産の振替）からなり、資産の取得に要した資本の本体費用、据付工事費、運賃マージン中古資産の取引マージン等直接費用が含まれる。

生産過程から産出された資産に限定されるため、特許権、のれん代などの非生産資産は含まない。土地は非生産資産であるため、固定資本形成には含まれないが、土地の購入価格を除いた造成・改良費は計上される。

家畜のうち役畜用、種付用、乳用、競争用、羊毛用、その他資本用役を提供するものについては、成畜でなくとも成長増加分を資本形成に計上する。ただし、育成を専門に行っている生産者が所有する販売前の家畜は在庫に計上する。果樹、桑、茶木等資本用役を提供する植物は自己勘定は成長増加分を資本形成に計上する。

固定資産として規定する資本財の範囲は、耐用年数が1年以上で購入者価格の単価が10万円以上のものとする。

長期生産物は、使用者が所有権を得たとみなされる時点まで在庫に計上される。

建設の仕掛品は、所有権の移転がなくても、工事進捗量を資本形成に計上する。

7 在庫純増

財を生産する産業の保有する生産者製品在庫、半製品・仕掛品在庫、商業部門が保有する流通在庫、産業、対家計民間非営利サービス生産者及び政府サービス生産者によって保有される原材料在庫の物量的増減を、年間平均の市中価格（生産者価格ベース）で評価したものである。

8 移輸出

県内で生産された財・サービスの、国外に対する輸出及び他都道府県に対する移出からなる。財の単なる通過は考慮しない。

9 移輸入

県外からの財・サービスの輸入及び移入であり、関税及び輸入品商品税を含む。移輸入された財は県内で消費されるか、または、流通在庫、原材料在庫となる。移輸出と同じく財の単なる通過は考慮しない。関税、輸入商品税は控除項目として扱う。

第4章 粗付加価値部門の概念等について

1 家計外消費支出（行）

概念等については、最終需要部門の家計外消費支出と同じである。

2 雇用者所得

県内の民間及び政府等において雇用されている者に対して、労働の報酬として支払われる現金及び現物の総額である。ここでいう雇用者所得は、雇主の支払いベースであり、雇用者の受取りベースではない。雇用者所得も県内概念として把握されるため、居住者、非居住者を問わず、県内で発生した雇用者の所得をもって雇用者所得としている。さらに、雇用者所得は、従業者のうち有給役員、常用雇用者、臨時・日雇雇用者に対する所得を意味し、自営業主、家族従業者の所得は、営業余剰に含める。

雇用者所得は、賃金・俸給、社会保険料（雇用主負担）、その他の給与及び手当（退職年金及び一時金、現物給与等）により構成されている。

3 営業余剰

粗付加価値から、家計外消費支出、雇用者所得、資本減耗引当及び純間接税（間接税－補助金）を控除したものを範囲とする。

営業余剰の内容は、営業利潤、支払利子等からなる。この場合、営業外収入である受取利子や、受取配当は含めないが、これは各部門をいわゆる生産活動単位で規定し、所得をそれが発生した源泉産業に帰属させるためである。

個人業主や無給の家族従業者等の所得は、営業余剰に含める。さらに、政府サービス生産者及び対家計民間非営利サービス生産者の生産額は生産コストに等しいと定義されているため、その営業余剰は発生しない。営業余剰は産業のみ発生する。

4 資本減耗引当

固定資本の価値は、生産過程において消耗されていくが、この価値の減耗分を補填するために引き当てられた費用で、減価償却費と資本偶発損からなる。減価償却費は、固定資本の通常の摩耗と損傷に対するもので、資本偶発損は、火災、風水害、事故などによる不慮の損失に対するものである。

5 資本減耗引当（社会資本減耗分）

中央、地方政府に分類される政府サービス生産者の保有する「政府建物」及び道路、ダム等の「社会資本」について、その固定資本の価値の減耗分を補填するために引き当てられた費用であり、原価償却費と資本偶発損を範囲とする。

6 間接税（除関税・輸入商品税）

財・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して生産者に課せられる租税及び税外負担で、税法上損金算入が認められ所得とはならず、しかもその負担が最終購入者へ転嫁されることが予定されているものである。また、財政収入を目的とする政府の税外収入も間接税に含まれる。なお、関税、輸入商品税は、最終需要で扱う。

間接税の種類は、国税では、消費税、酒税、たばこ税、揮発油税等、地方税では、事業税、地方たばこ消費税、特別地方消費税等の消費税等である。

7 （控除）経常補助金

産業振興を図る、あるいは製品の市場価格を低める等の政府の政策目的によって、一般政府から産業に対して給付され、受給者の側において収入として処理される経常的交付金である。公的企業の営業損失を補うためになされる政府からの繰入も補助金に含まれる。

なお、政府サービス生産者及び対家計民間非営利サービス生産者が補助金を受けることはない。

統計資料22-8

平成17年（2005年） 群馬県産業連関表

平成22年5月発行

編集・発行 群馬県企画部統計課

〒371-8570

前橋市大手町一丁目1番1号

TEL 027-226-2404（ダイヤルイン）
